

イー・トレード証券株式会社 決算説明資料

～ 2006年3月期第3四半期 ～

2006年1月26日

イー・トレード証券株式会社
銘柄コード 8701

本資料に掲載されている事項は、当社のご案内のほか、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、当社は本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更または廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

決算概況

2006年3月期第3四半期 連結業績

(単位 :百万円)

	2006年3月期 3Q (2005年4月 ~ 2005年12月)
営業収益	40,590
純営業収益	37,695
営業利益	19,480
経常利益	19,540
四半期純利益	10,719

当社は2005年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため前年同期比は記載しておりません。

2006年3月期第3四半期決算のポイント

① イー・トレード証券決算のポイント・・・口座数、売買代金のシェアを背景に過去最高益を更新

・経常利益率が第3四半期連結で52.1%となる。

② 委託手数料収入・・・前3月期比約43.7%増の26,847百万円に拡大

・総合口座数934,674口座 (2005年12月末現在)。9ヶ月で341,931口座 (月間平均37,992口座) を獲得。

・2006年1月25日に総合口座数100万口座を突破 (1月25日現在1,001,127口座)。

・オンライン口座数で大手3社に迫る。

・12月に月間売買代金10兆円を記録。(第3四半期通期における個人売買代金シェアは22.2%)

③ 金融収益・・・前3月期比約54.4%増の8,961百万円に拡大

・信用口座数94,962口座 (2005年12月末現在)。9ヶ月で34,318口座 (月間平均3,813口座) を獲得。

・信用建玉は567,988百万円と前年同月末比約2.7倍に拡大。

④ 引受・募集・売出手数料・・・前3月期比の約51.6%増の1,397百万円に拡大

・IPO引受件数でオンライン専門証券トップ。

・立会外分売の取扱金額シェアが拡大。

⑤ トレーディング損益・その他収入・・・前3月期比約92.2%増の3,382百万円に拡大

・外債、円債ともに販売が増加。仕組債など特徴のある商品を提供。

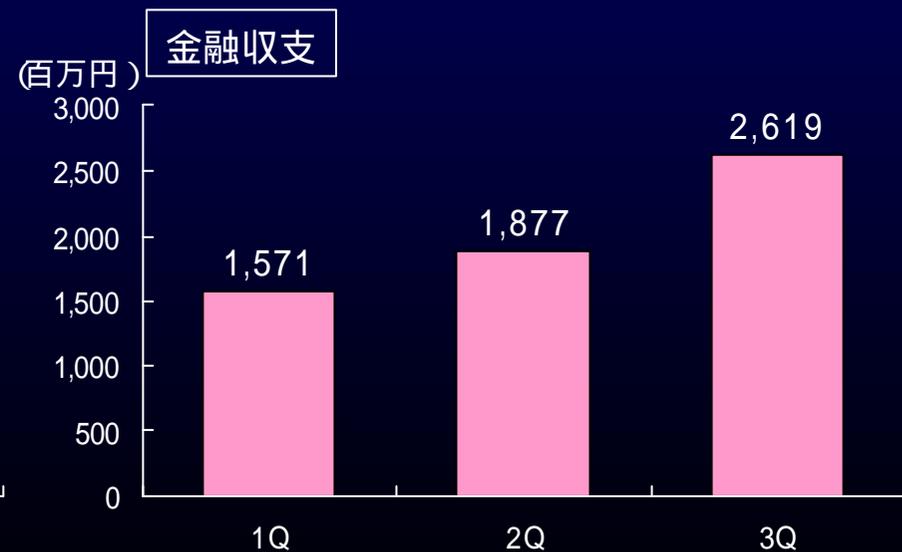
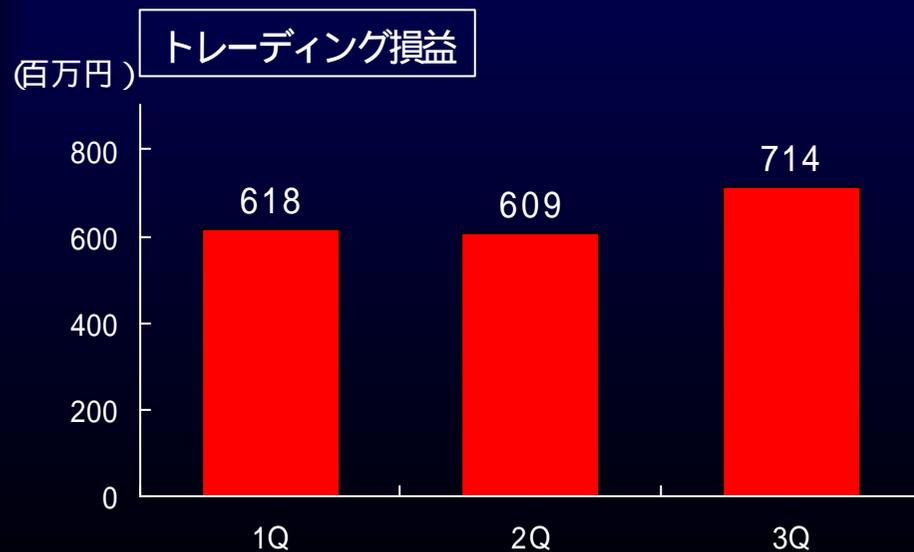
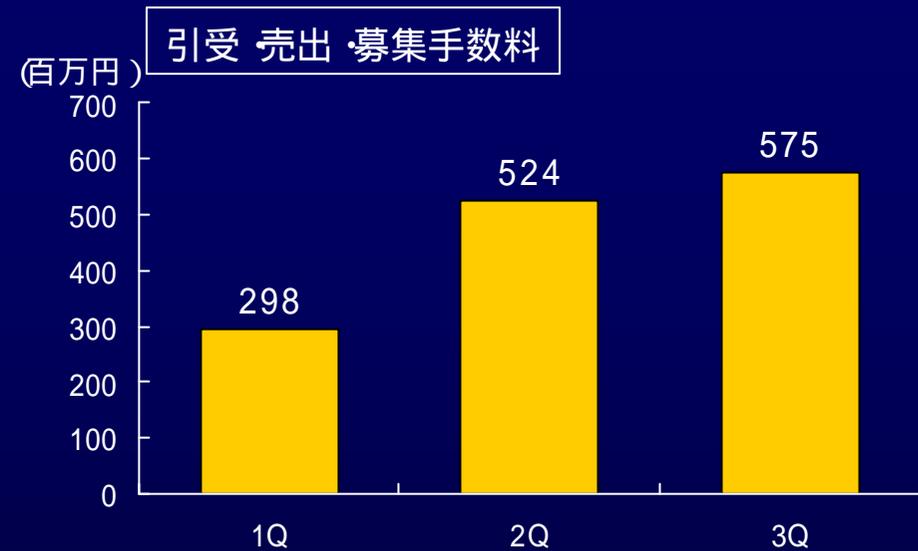
・外国為替保証金取引の拡大。

⑥ 販売費・一般管理費

・ボリュームディスカウントによりサービス・システム等の販管費を抑制。

(1) イー・トレード証券決算のポイント

イー・トレード証券 2006年3月期各四半期 純営業収益各項目推移 (連結)



(金融収益 - 金融費用) で算出

① イー・トレード証券決算のポイント

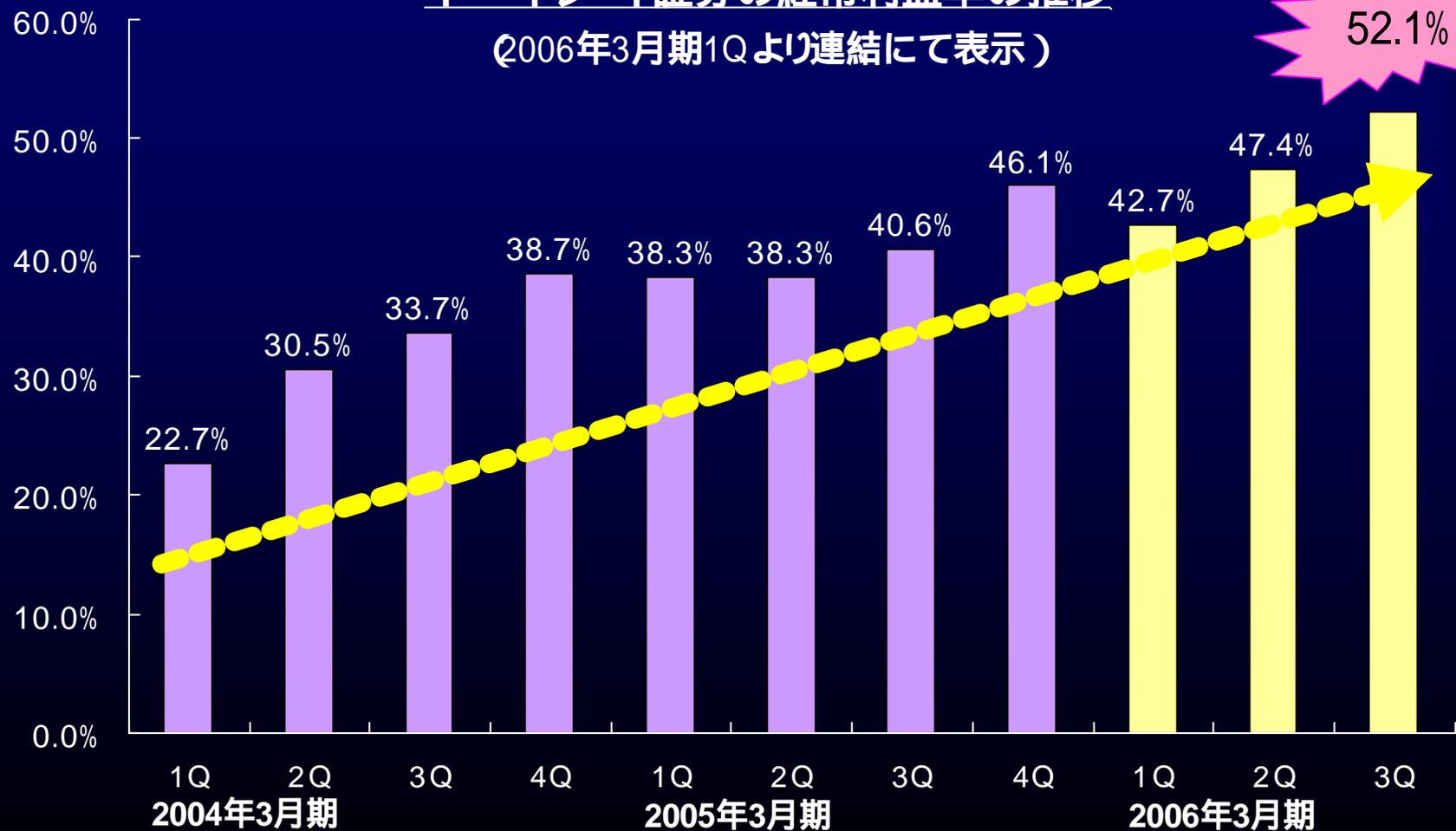
収穫逦増のビジネスモデルの実現

四半期毎の経常利益率の推移

連結において第3四半期で50%超となる

イー・トレード証券の経常利益率の推移

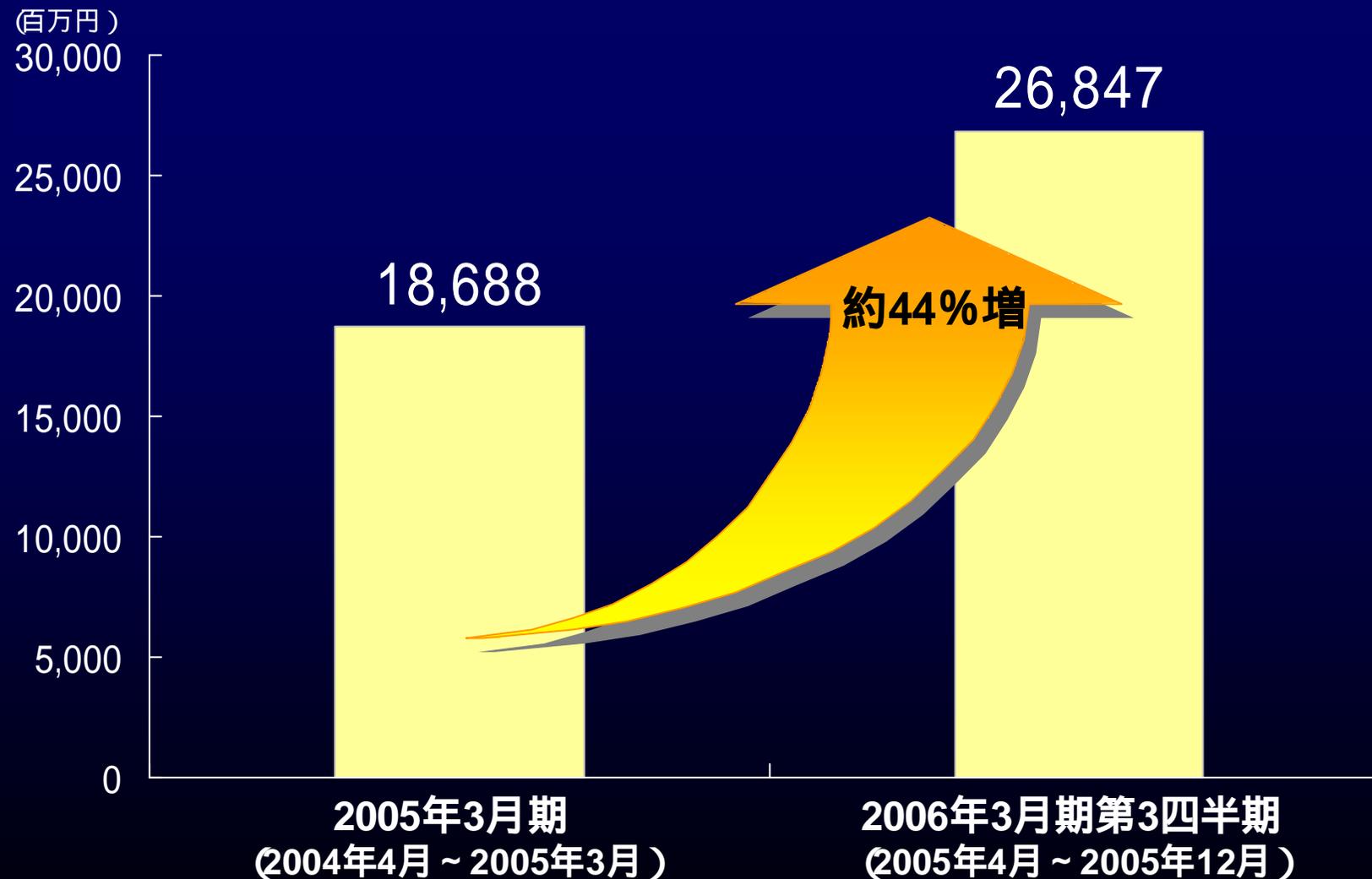
(2006年3月期1Qより連結にて表示)



経常利益 ÷ 営業収益にて算出

イー・トレード証券決算のポイント

(2) 委託手数料収入 (連結)

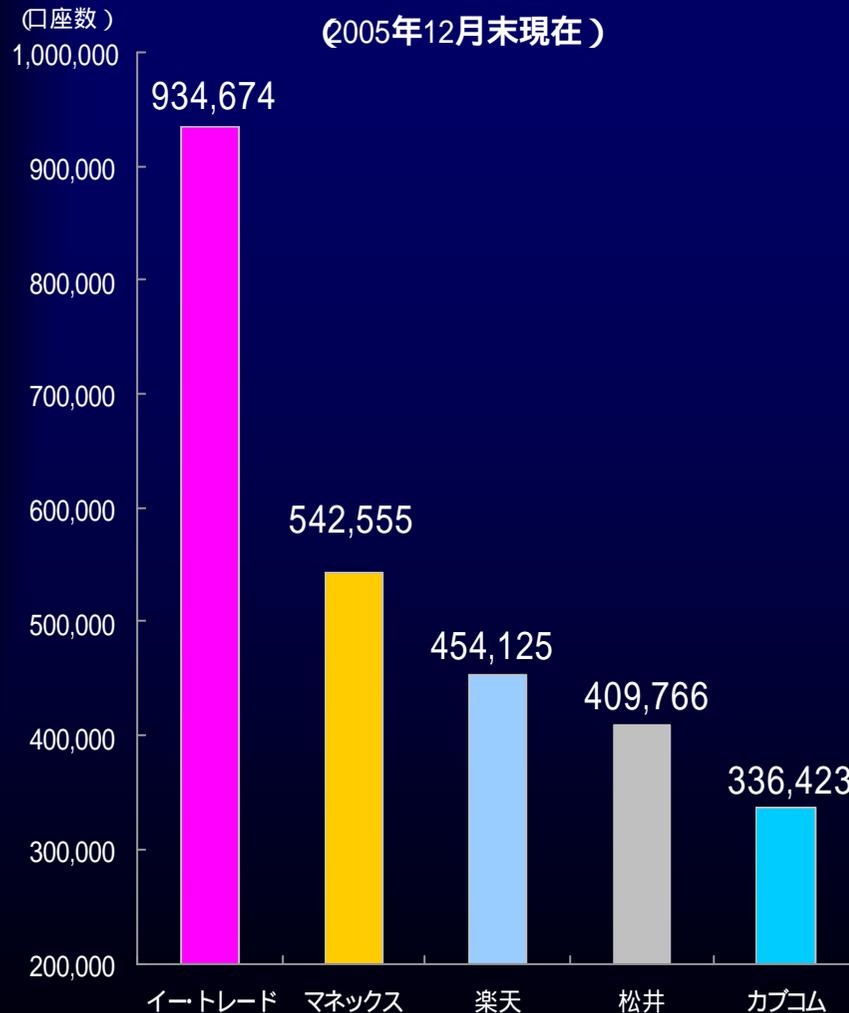


当社は2005年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、上記では2005年3月期と比較しております。

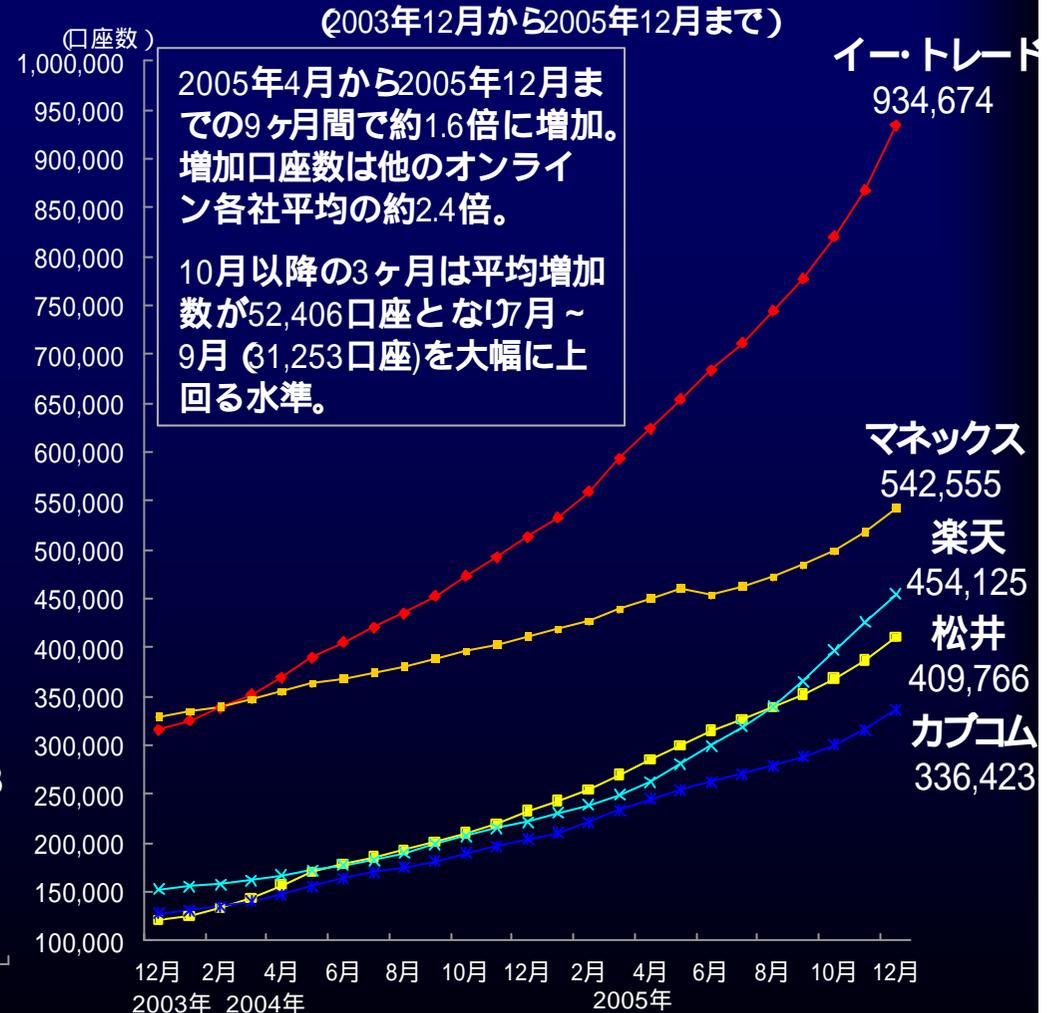
(2) 委託手数料収入

主要オンライン証券の口座数比較

主要オンライン証券5社の口座数



主要オンライン証券5社の口座数推移

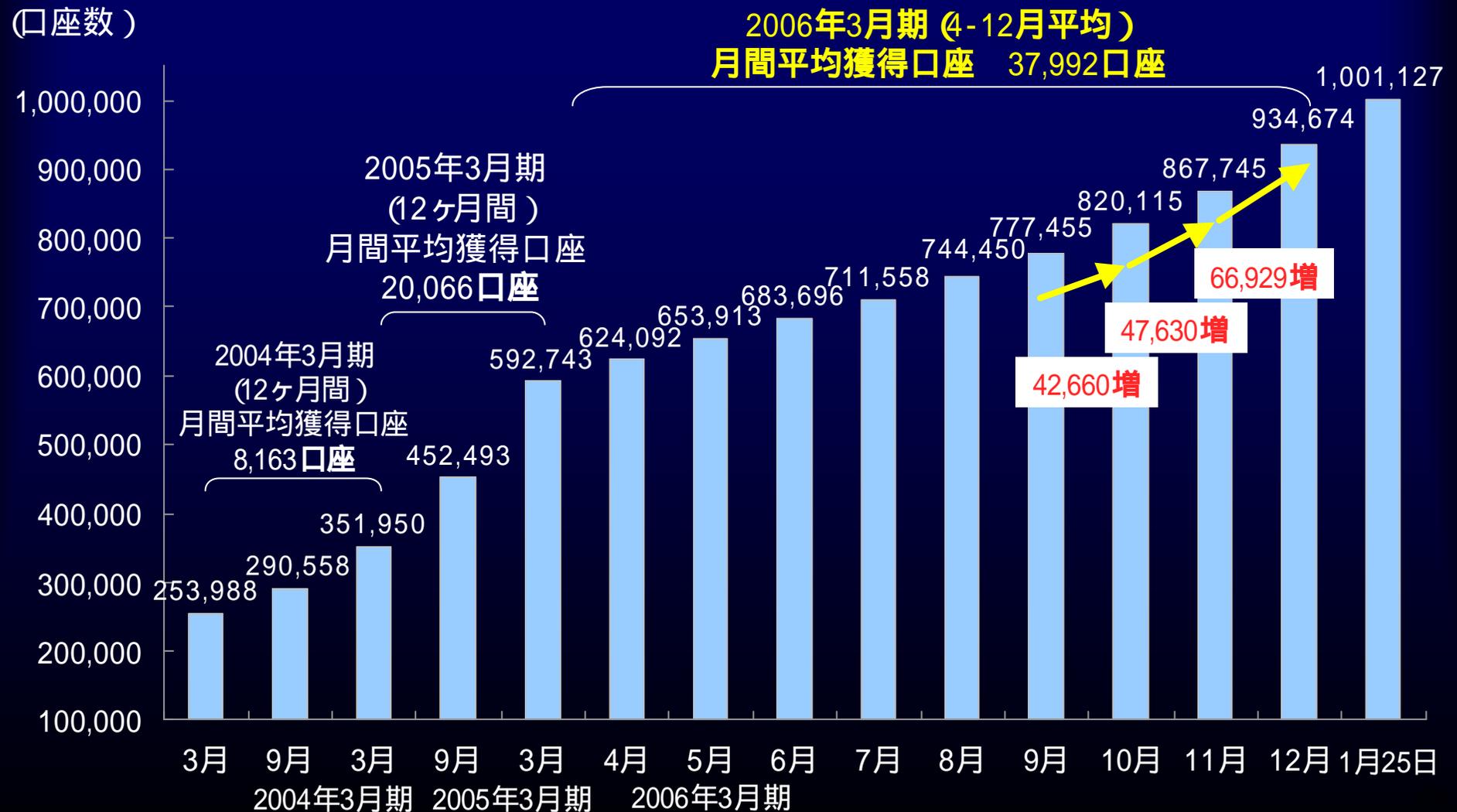


出所:各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。

② 委託手数料収入

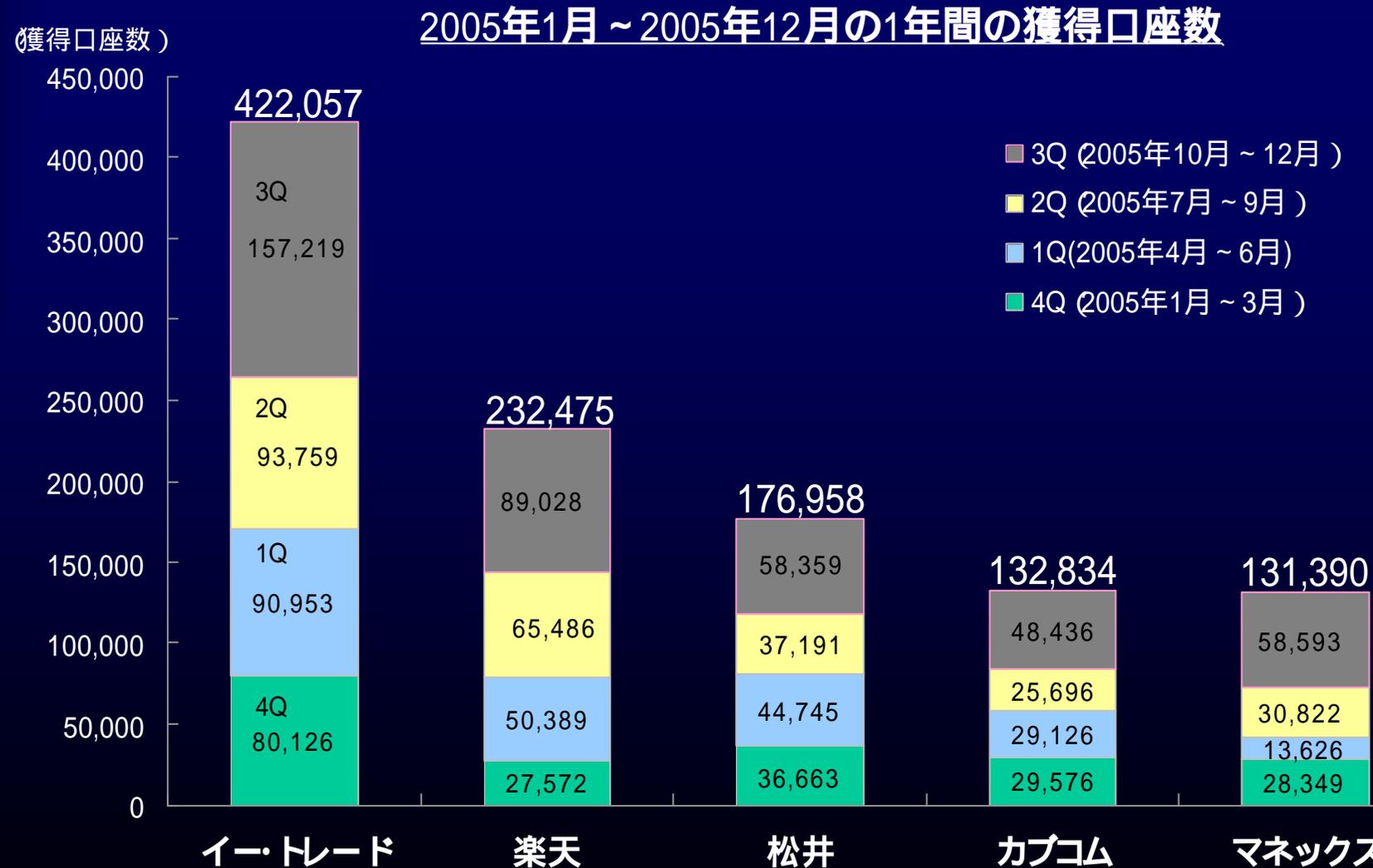
当社の口座数推移

2006年1月25日に証券取引口座100万口座を突破



② 委託手数料収入

主要オンライン証券の獲得口座数比較

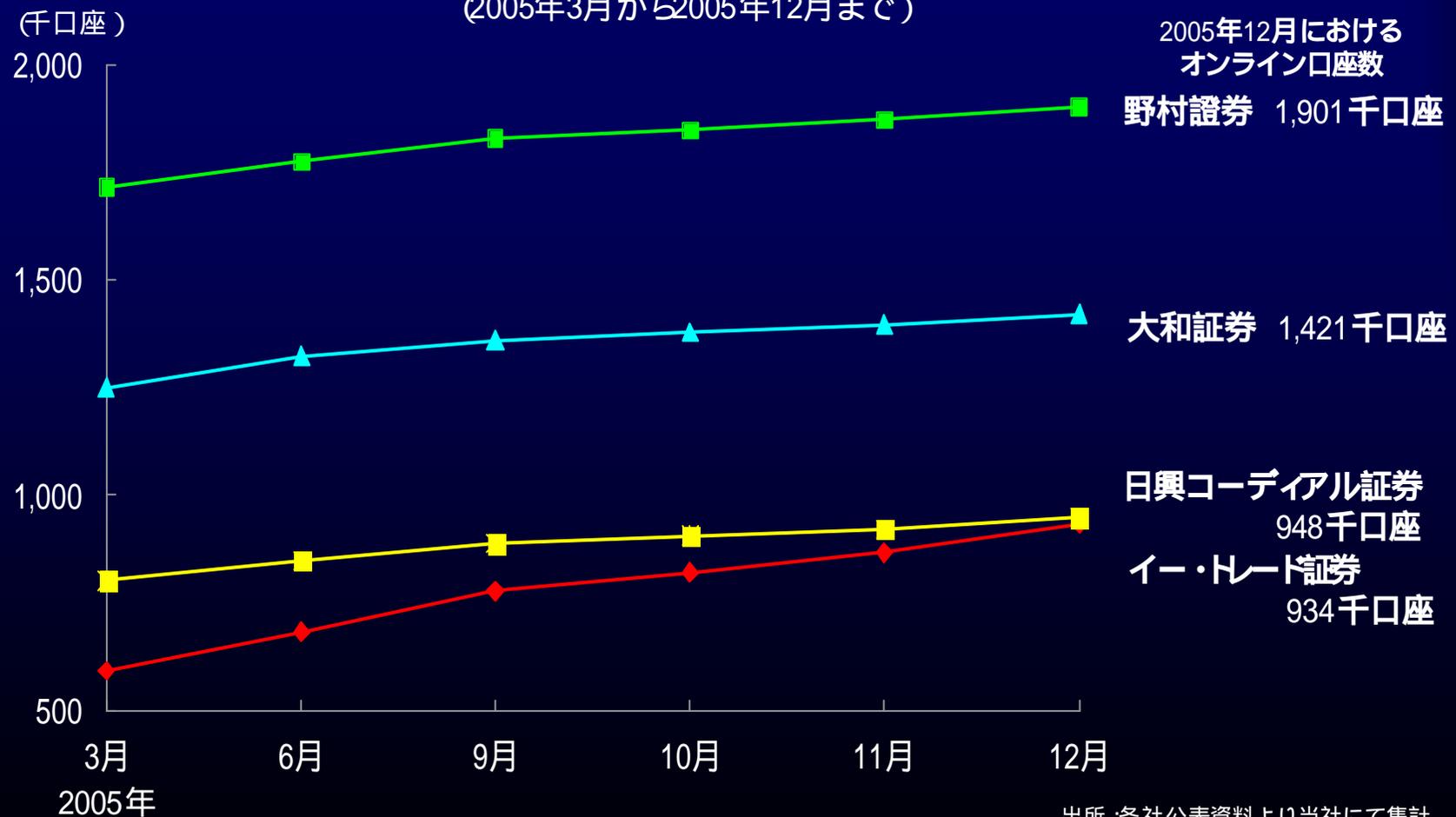


② 委託手数料収入

3大証券会社のオンライン口座数比較

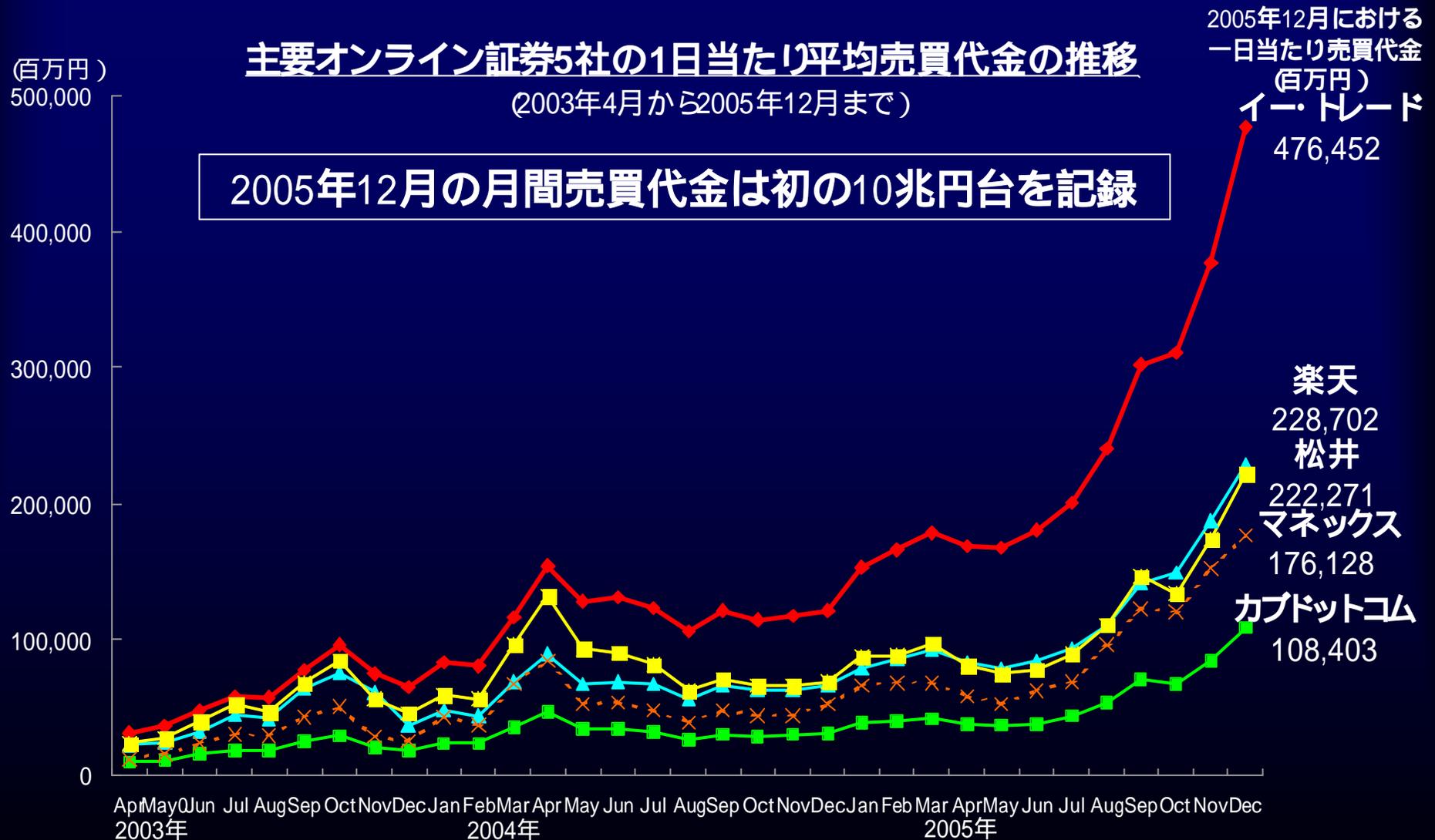
各社のオンライン口座数推移

(2005年3月から2005年12月まで)



② 委託手数料収入

主要オンライン証券の株式委託売買代金推移



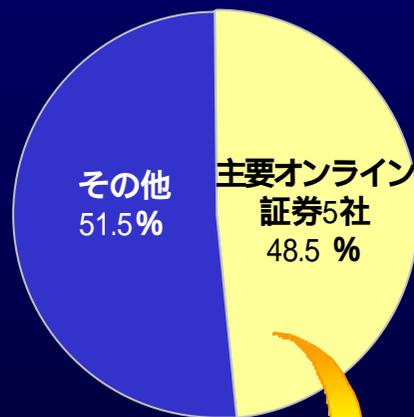
出所：各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。

② 委託手数料収入

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

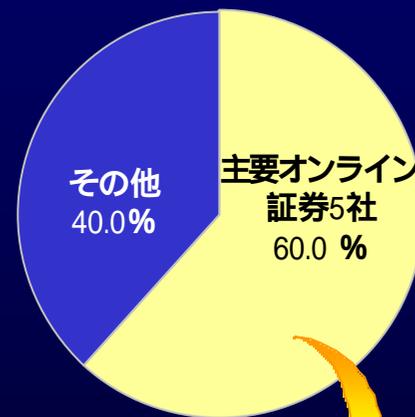
過去3年間の同期間比較

2004年3月期第3四半期
(2003年4月～2003年12月)



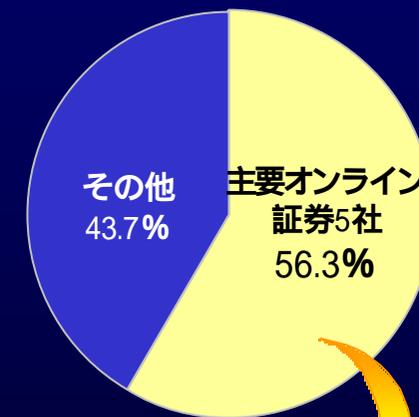
イー・トレード	14.9%
松井証券	12.2
DLJ(楽天証券)	9.8
マネックス	7.1
カブドットコム	4.5

2005年3月期第3四半期
(2004年4月～2004年12月)



イー・トレード	20.9%
松井証券	13.6
楽天証券	11.4
マネックス	8.7
カブドットコム	5.4

2006年3月期第3四半期
(2005年4月～2005年12月)



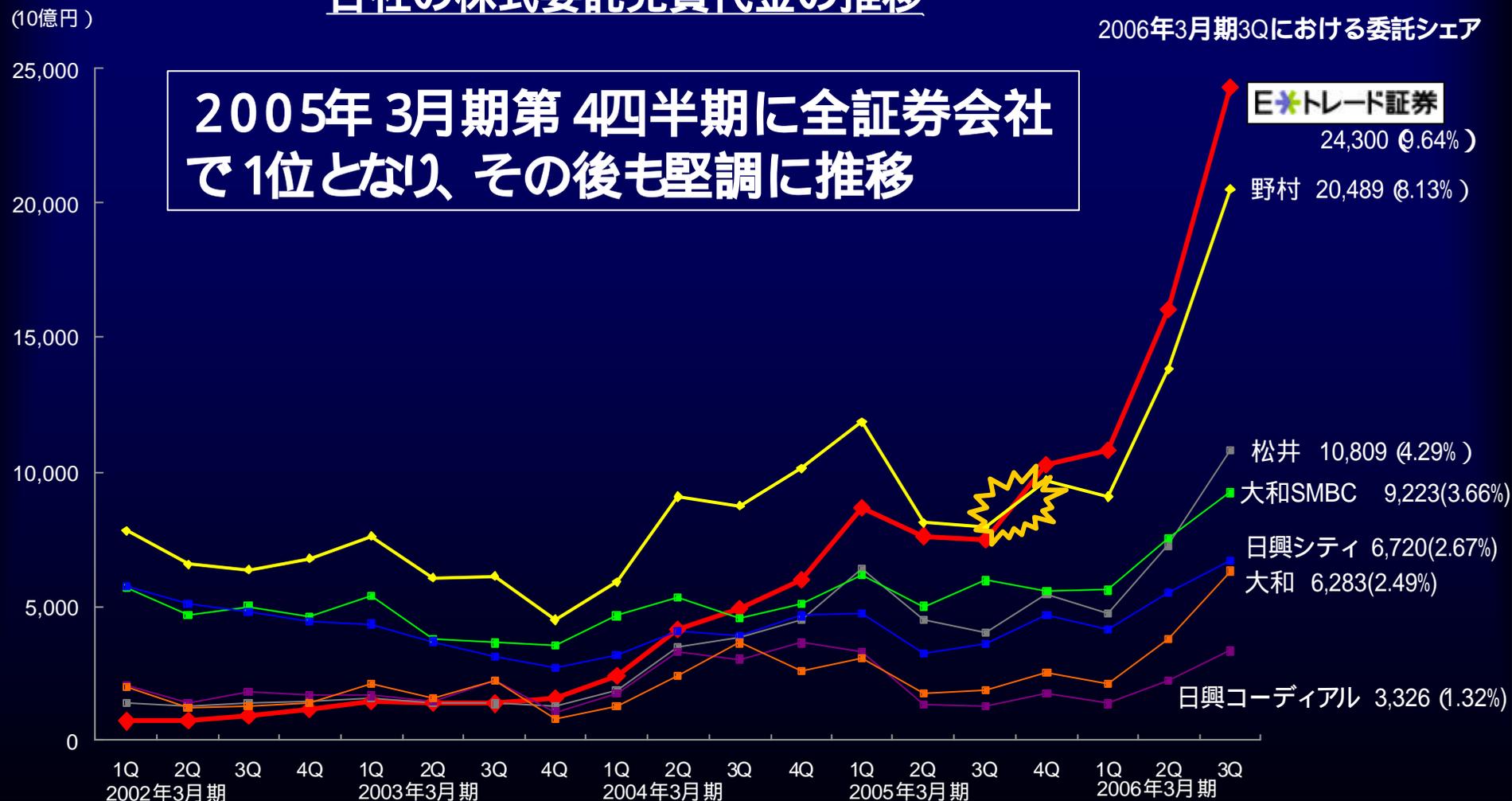
イー・トレード	22.2%
楽天証券	10.6
松井証券	10.2
マネックス	8.3
カブドットコム	5.0

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算
マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。

② 委託手数料収入

3大証券会社との株式委託売買代金比較

各社の株式委託売買代金の推移



出所：証券会社各社・東証の公表数値をもとに当社作成

(単位：10億円、括弧内各社委託売買代金を3市場委託で除したシェア)

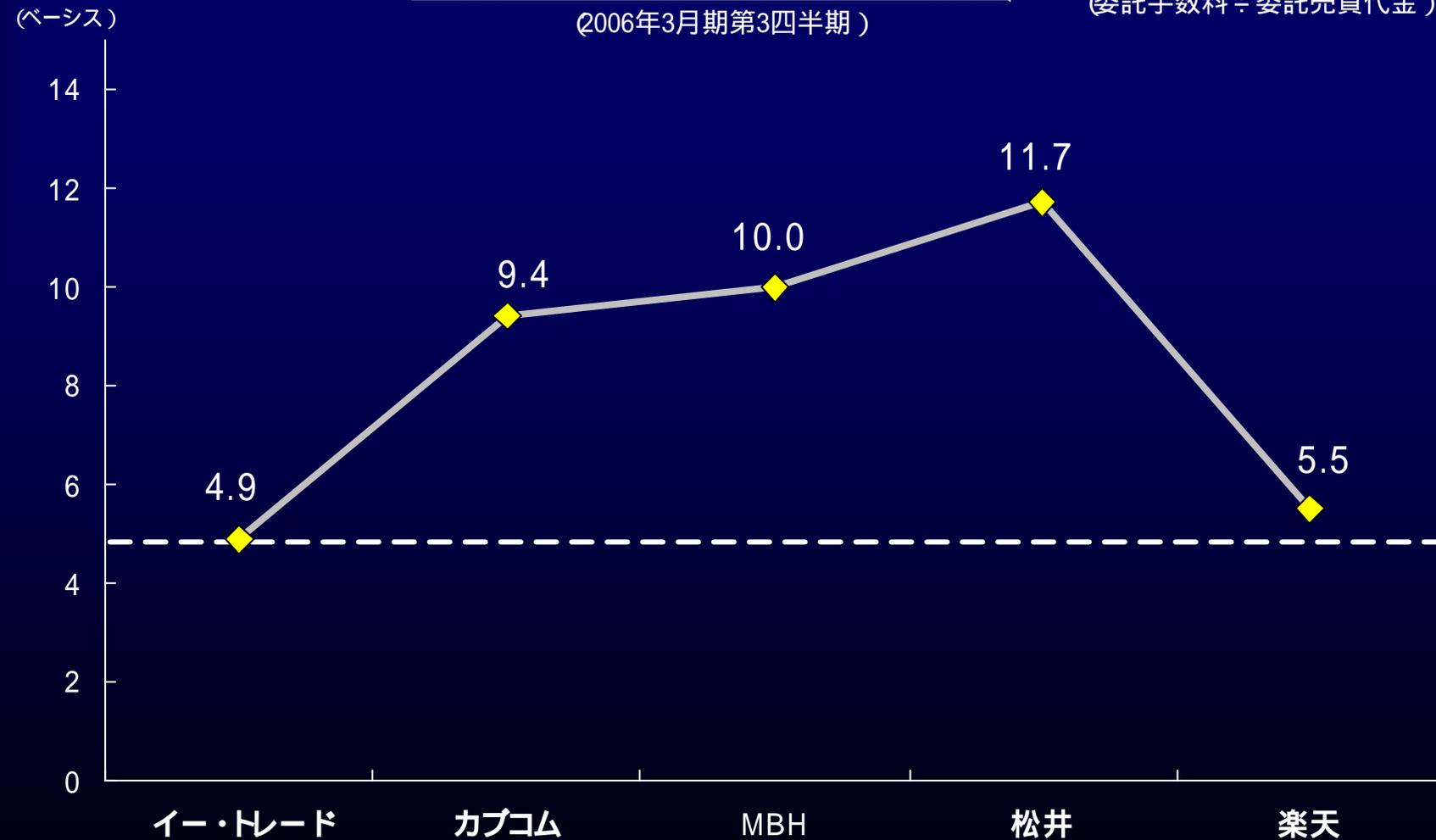
② 委託手数料収入

主要オンライン証券のベースス比較

主要オンライン証券5社のベースス比較

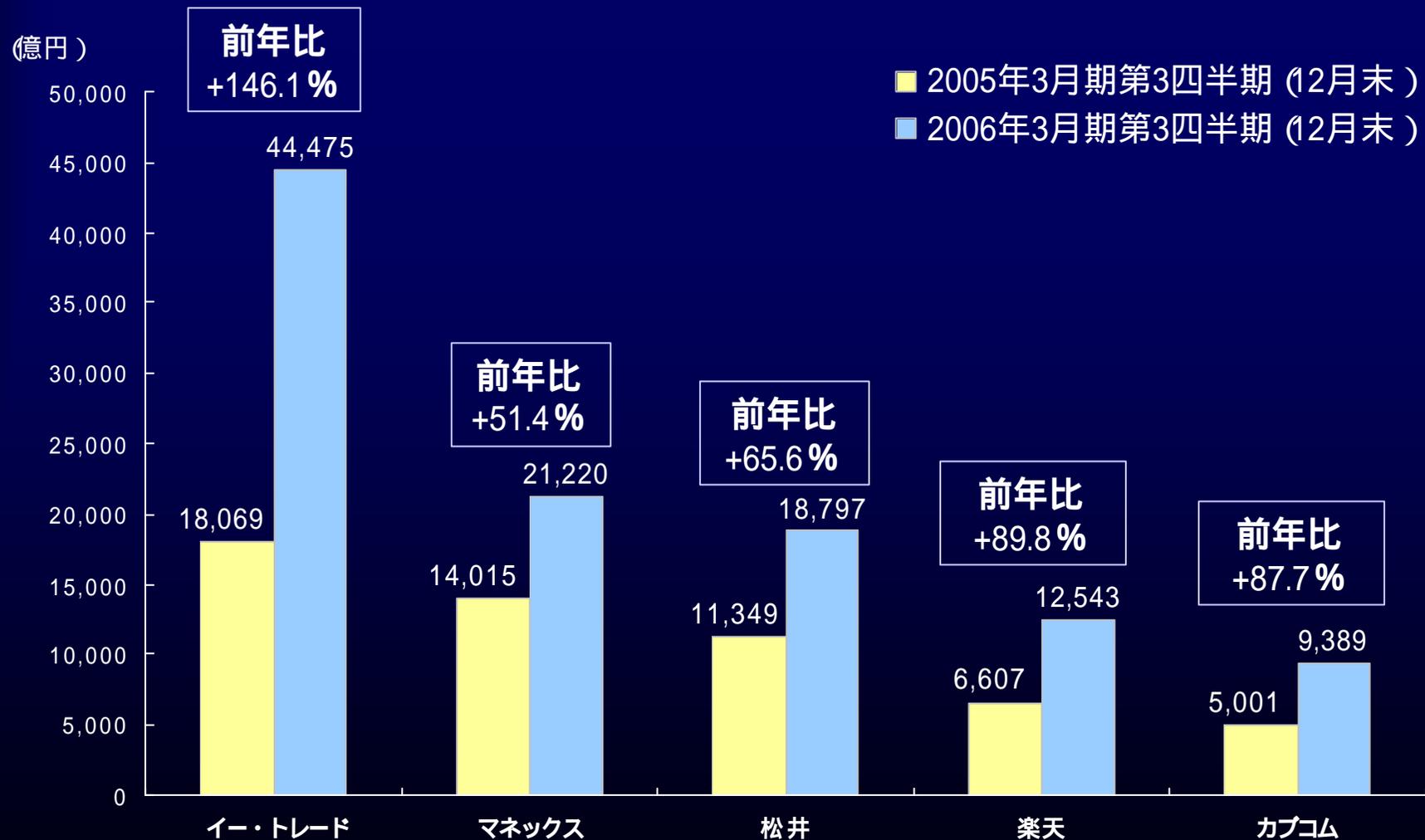
(2006年3月期第3四半期)

(委託手数料 ÷ 委託売買代金)



② 委託手数料収入

(参考) 預り資産の推移



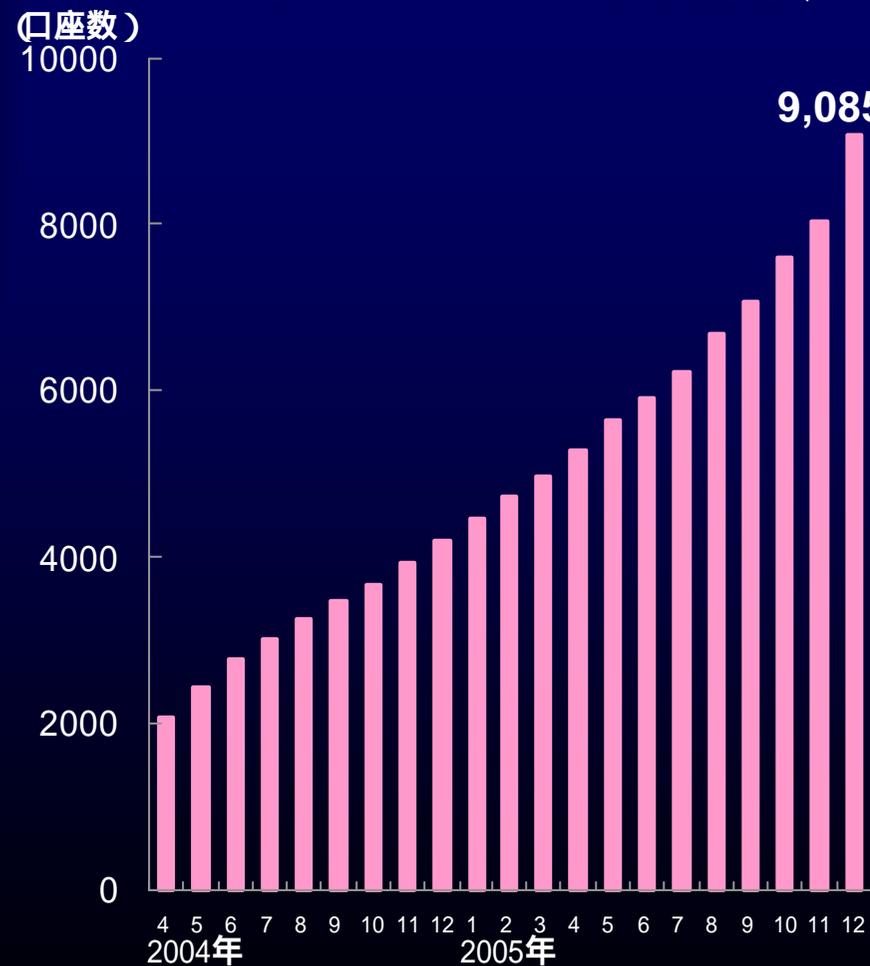
出所：各社ホームページ等公表資料より当社集計
マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。

② 委託手数料収入

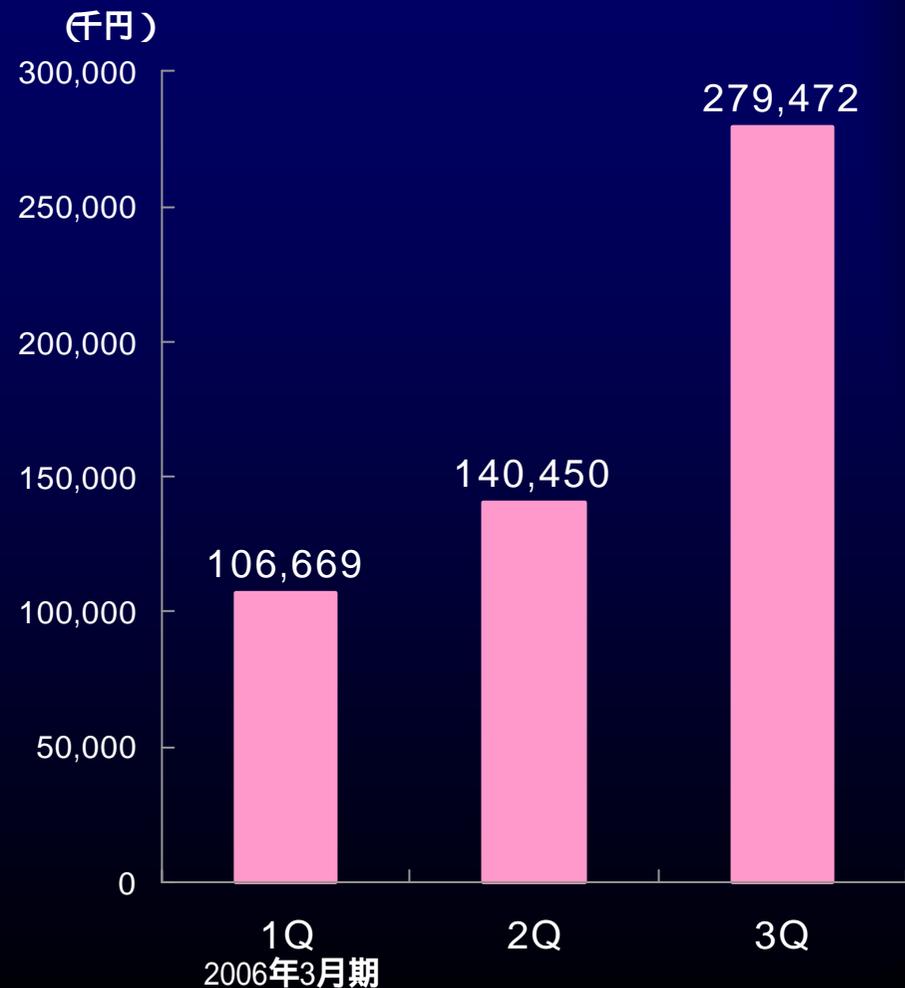
先物オプション取引の拡大

収益の柱として成長、今後の更なる拡大を期待

先物オプションの口座数推移



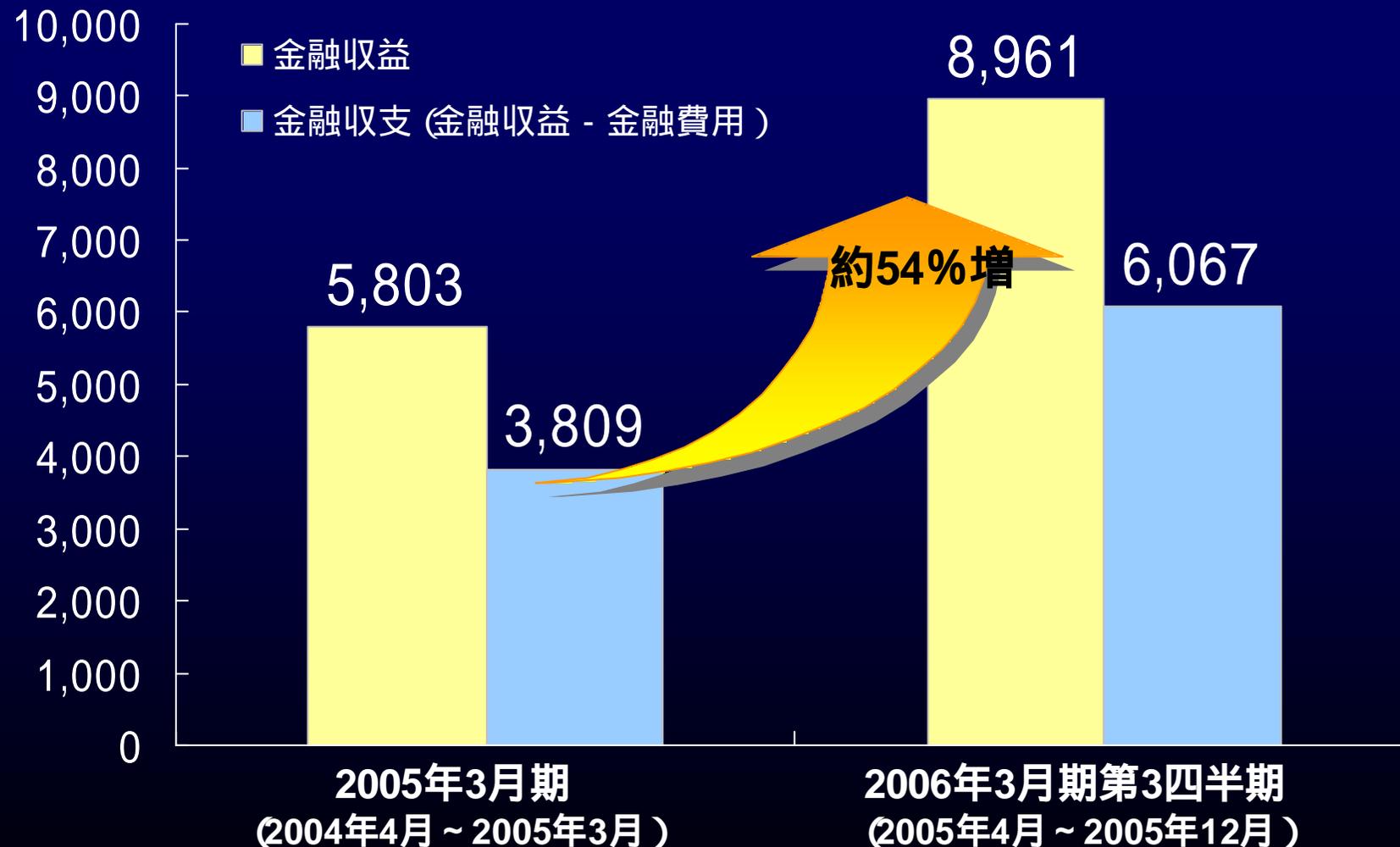
先物オプションの手数料推移



イー・トレード証券決算のポイント

(3) 金融収益 (連結)

(百万円)



当社は2005年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、上記では2005年3月期と比較しております。

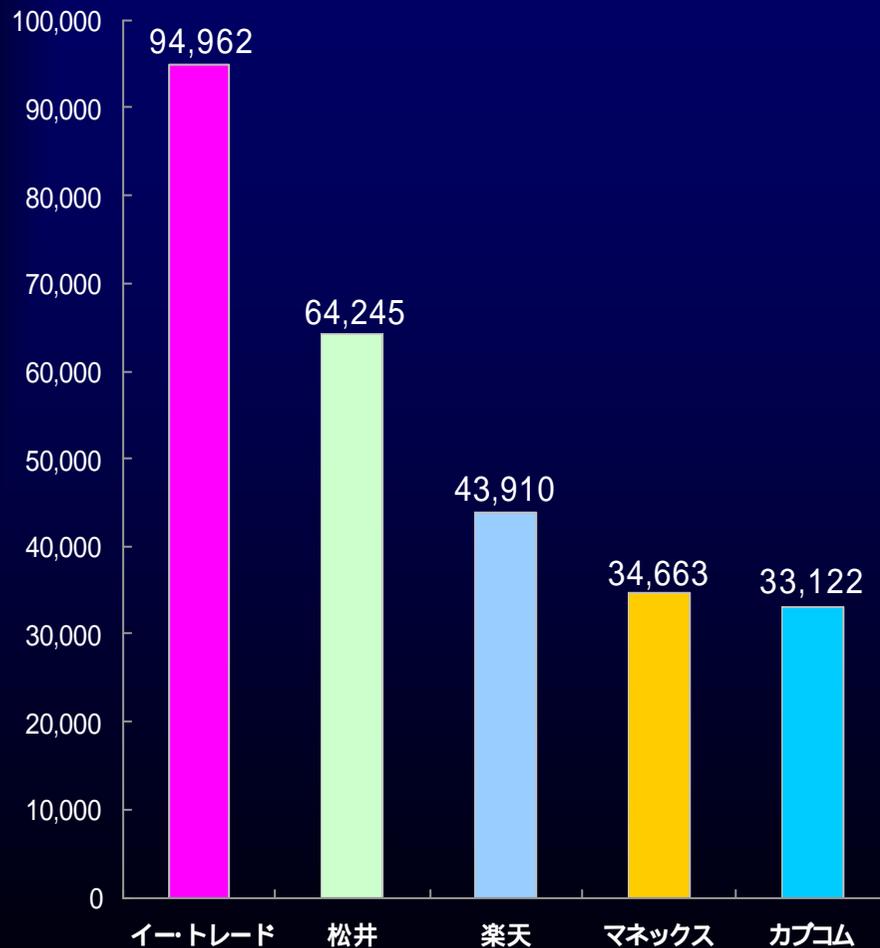
③ 金融収益

主要オンライン証券との信用口座数比較

主要オンライン証券5社の信用口座数

(2005年12月末現在)

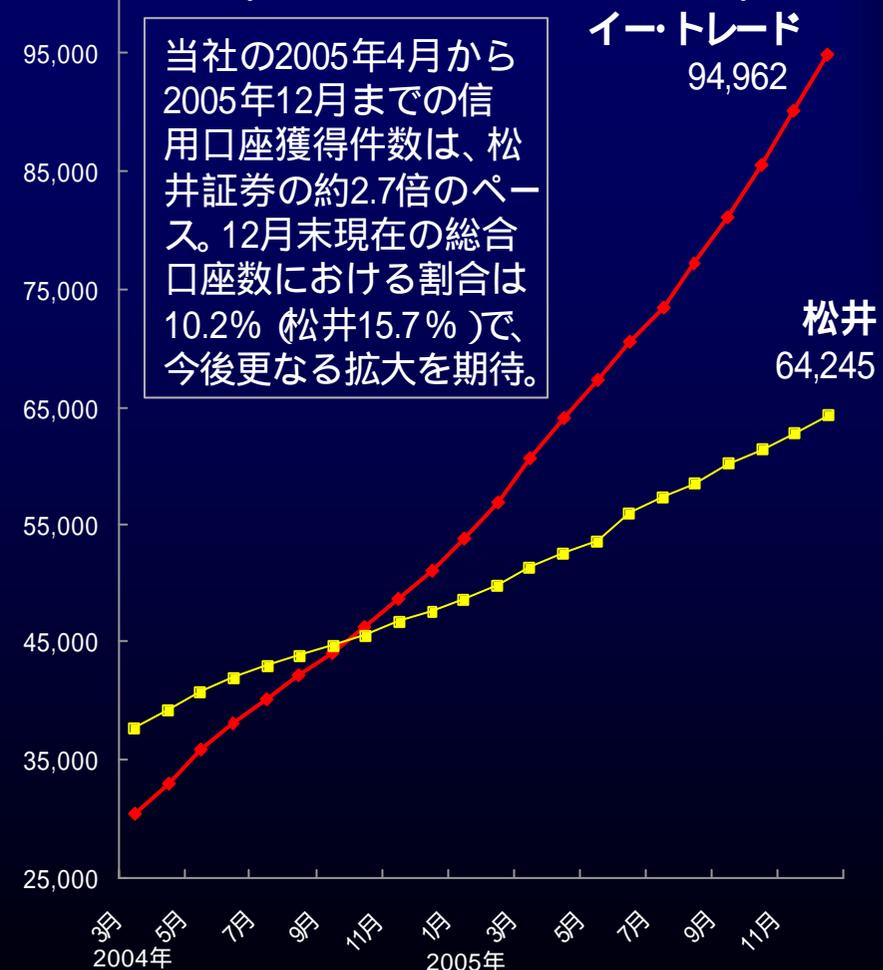
(信用口座数)



(信用口座数)

松井証券との信用口座数比較

(2004年3月から2005年12月まで)

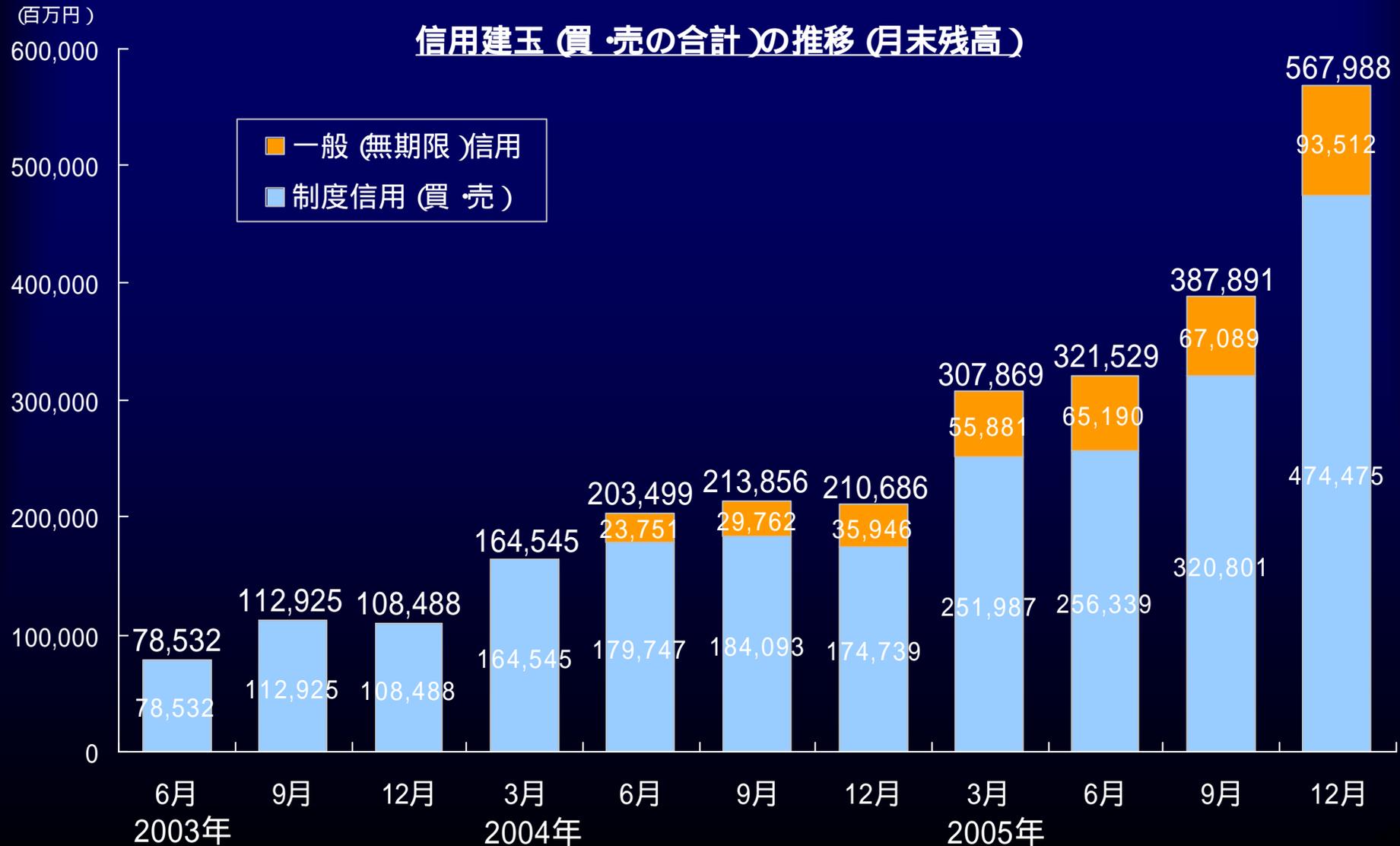


当社の2005年4月から2005年12月までの信用口座獲得件数は、松井証券の約2.7倍のペース。12月末現在の総合口座数における割合は10.2% (松井15.7%)で、今後更なる拡大を期待。

出所：各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。

③ 金融収益

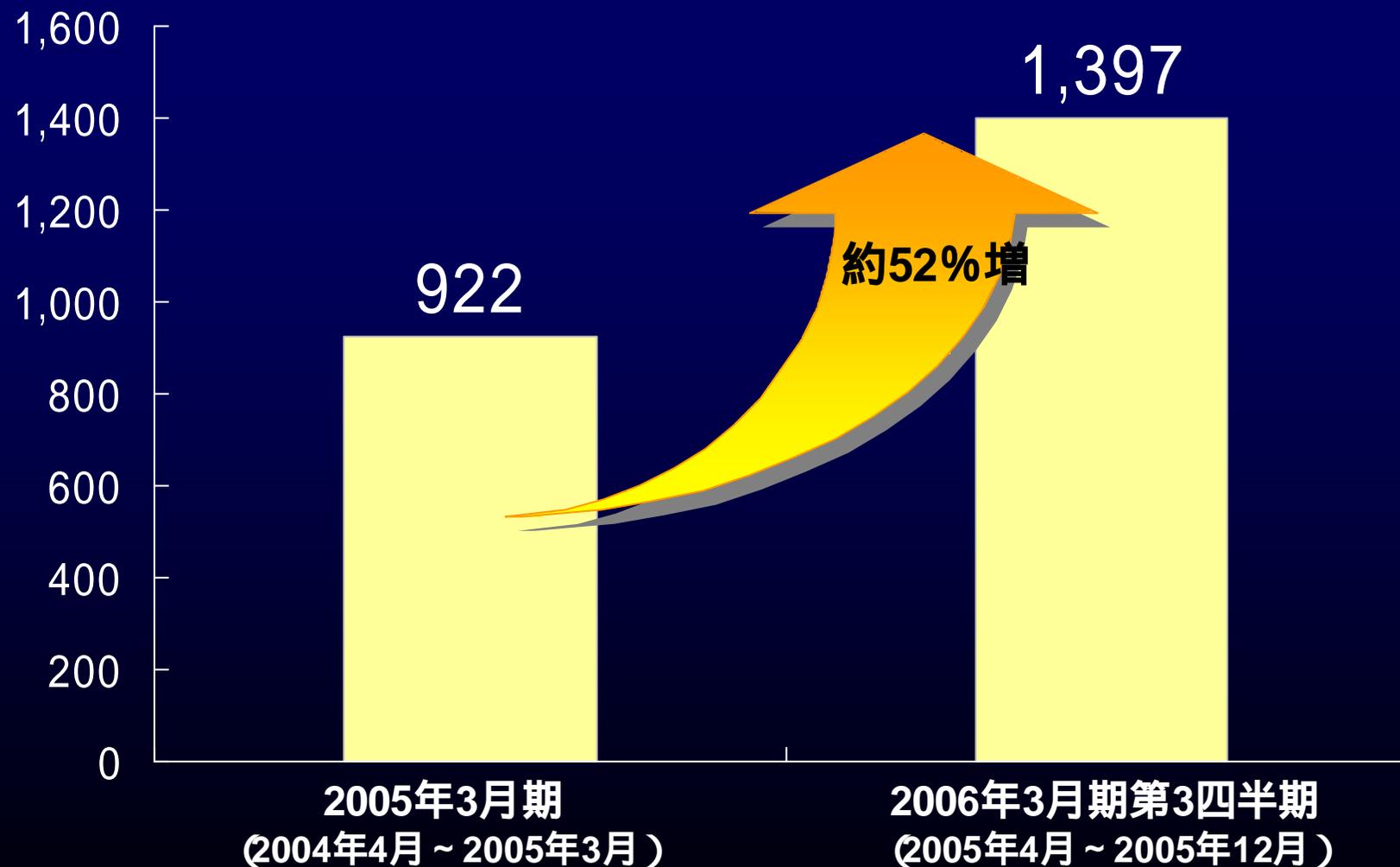
信用建玉の推移



イー・トレード証券決算のポイント

(4) 引受・募集・売出手数料 (連結)

(百万円)



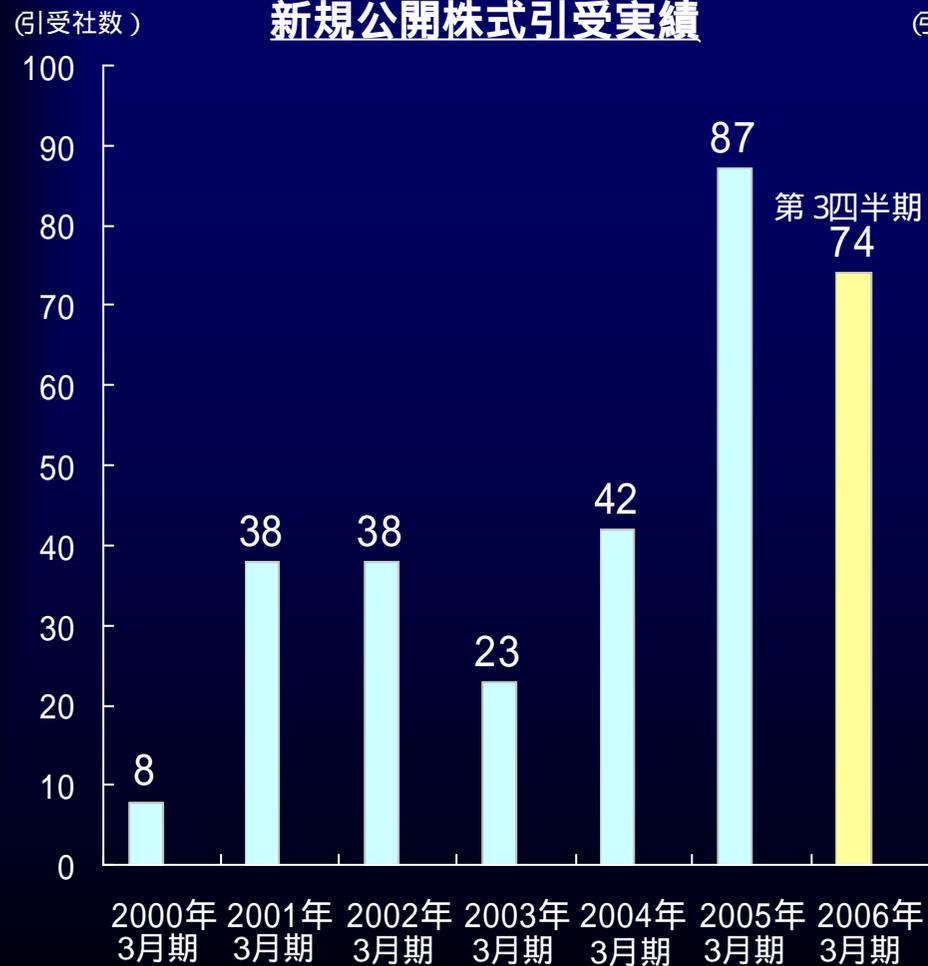
当社は2005年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、上記では2005年3月期と比較しております。

(4) 募集・引受・売出手数料

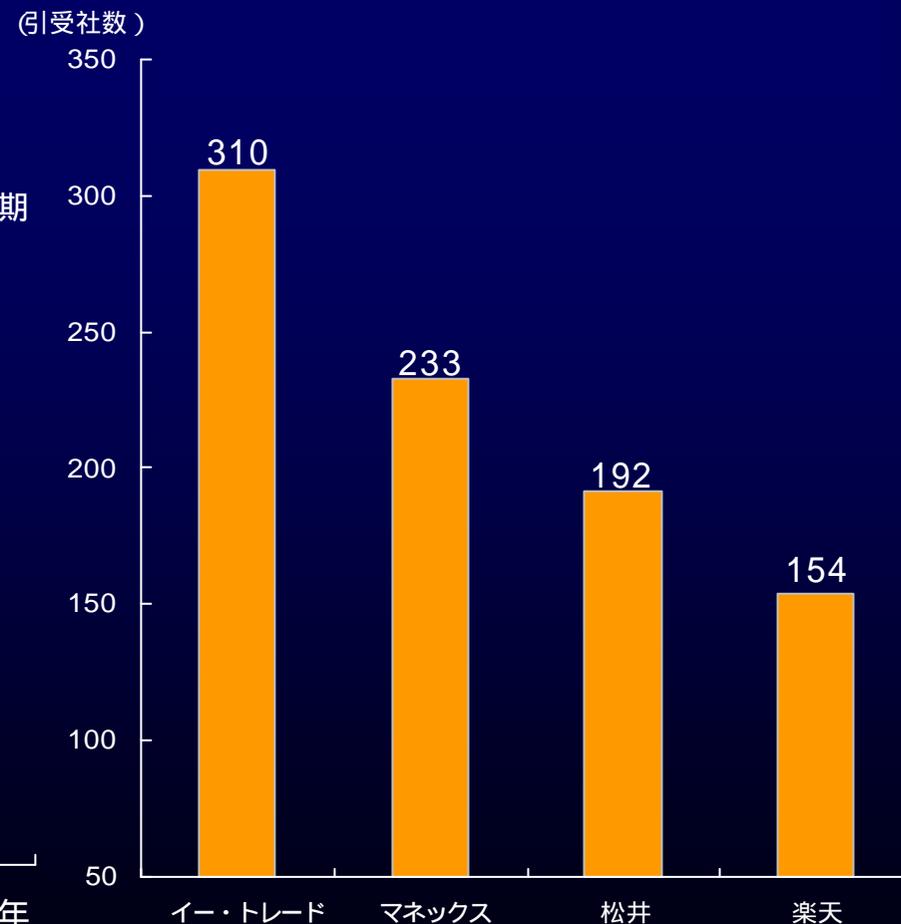
IPO引受実績

イー・トレード証券

新規公開株式引受実績



累計引受社数実績 (上場日基準)



出所:各社公表資料等より当社にて集計。各社のオンライン取引創業から2005年12月末日(上場日ベース)まで。

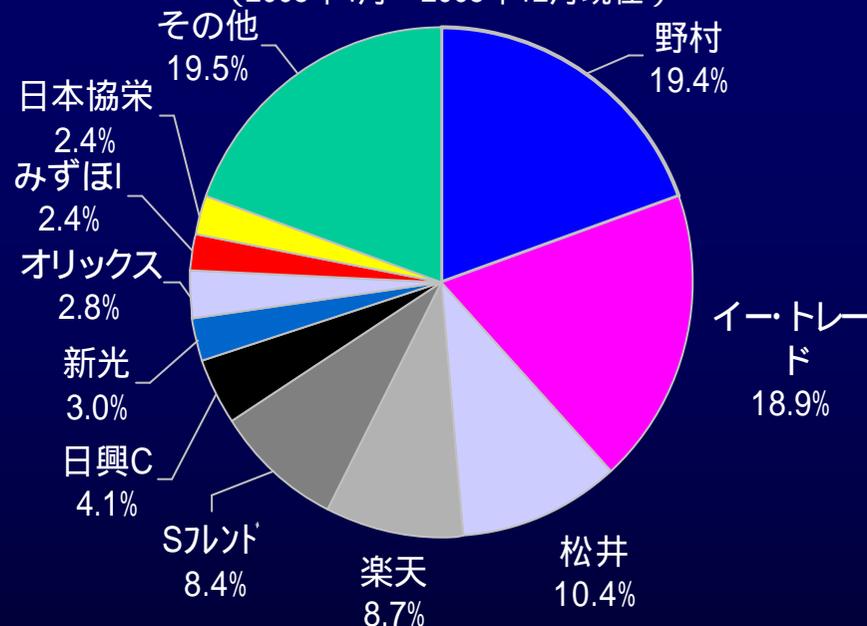
委託販売、不動産投信を除く

(4) 募集・引受・売出手数料

(参考)立会外分売の実績

東証における分売取扱金額実績シェア

(2005年4月～2005年12月現在)



東証・大証・JASDAQにおける分売実績

2006年3月期第3四半期 (2005年4月～2005年12月)

取扱会社数 : 120社

分売合計金額 : 約516億円

弊社申込金額 : 約1,119億円

うち取扱い金額合計 : 約99億円

当社取扱いシェア : **約19.3%**

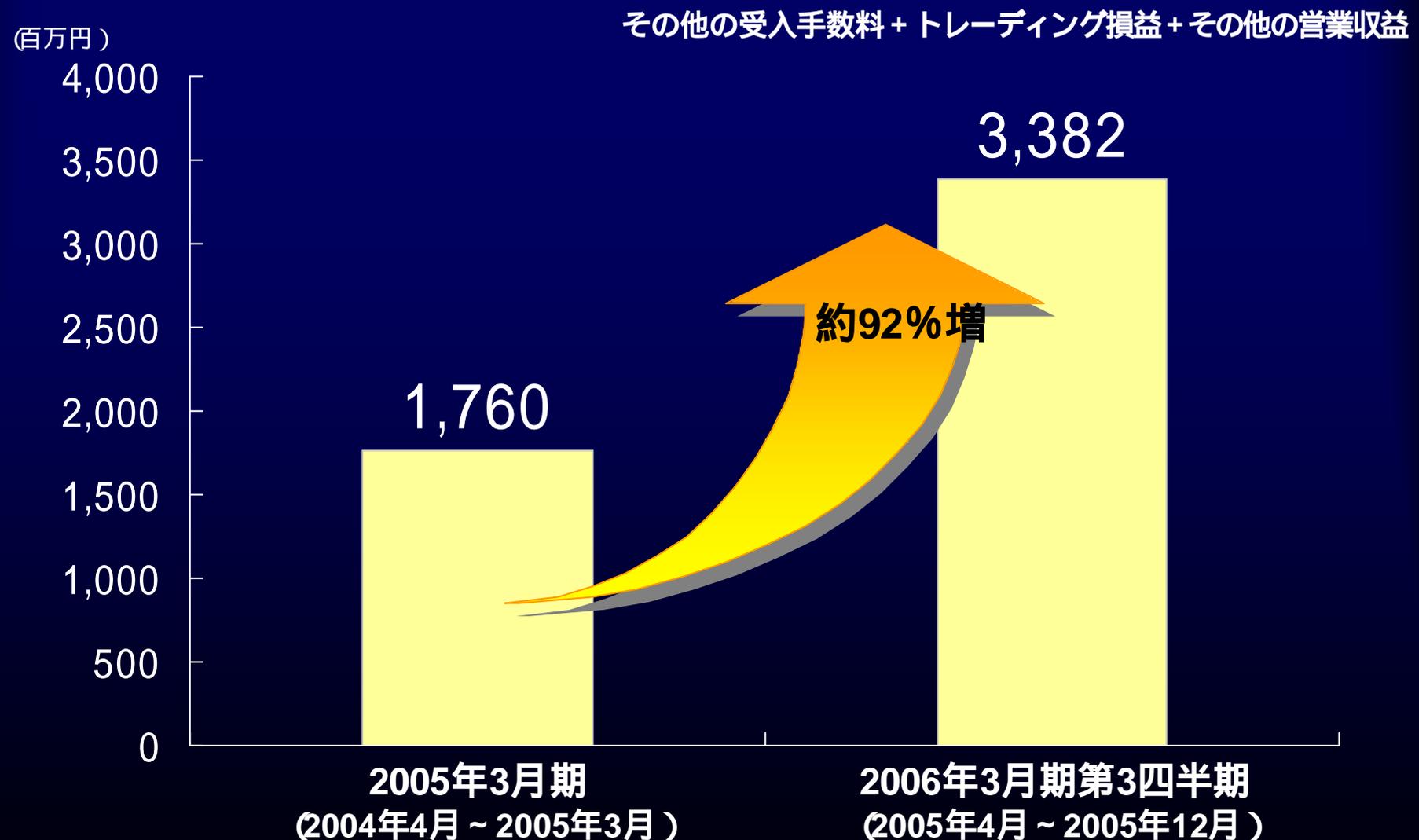
立会外分売による収入は委託手数料収入に含みます。

当社立会外分売主幹旋企業

実施日	会社名	市場
2003/9/11	イーシステム	HC
2003/9/16	クラビット	HC
2003/12/5	ネクシィーズ	HC
2004/3/12	フォーバルテレコム	東証M
2004/6/14	フォーバルテレコム	東証M
2004/6/21	ハークスレイ	東証2
2004/8/2	エム・ピー・テクノロジーズ	東証M
2004/10/26	東京個別指導学院	東証1
2004/10/27	モーニングスター	東証M
2004/12/2	メッツ	東証M
2005/3/14	クラビット	HC
2005/4/13	メッツ	東証M
2005/5/25	共立印刷	JQ
2005/6/28	クラビット	HC
2005/8/16	トランスジェニック	東証M
2005/8/23	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	東証2
2005/11/15	メッツ	東証M
2005/11/28	シークス	東証1

イー・トレード証券決算のポイント

(5) トレーディング損益・その他収入 (連結)



当社は2005年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、上記では2005年3月期と比較しております。

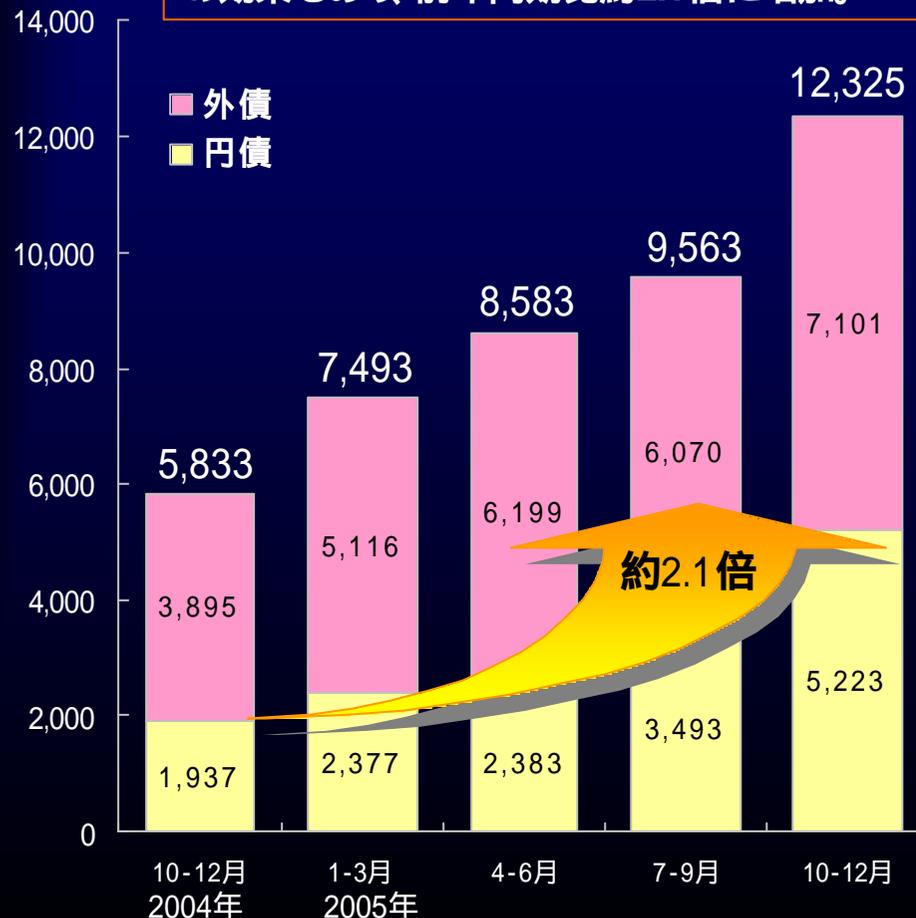
⑤ トレーディング損益・その他収入

債券・その他商品の実績

債券販売額 (公社債・外債) の推移

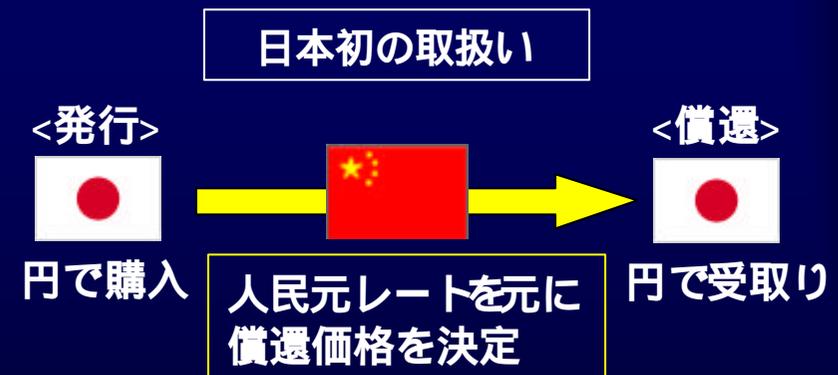
年金不安・低金利を受け、外国債券・国内既発債・個人向け国債などが好調。キャンペーン等の効果もあり、前年同期比約2.1倍に増加。

(単位:百万円)



新たな投資商品の提供 - 仕組債の販売

「中国人民元 - 円連動社債」の発行



発行体も大格付機関からAA- (S&P) Aa3 (Moody's) の高格付を取得。

これまでにない外貨建商品の提供でグローバルなニーズを掘り起こし、購買を喚起

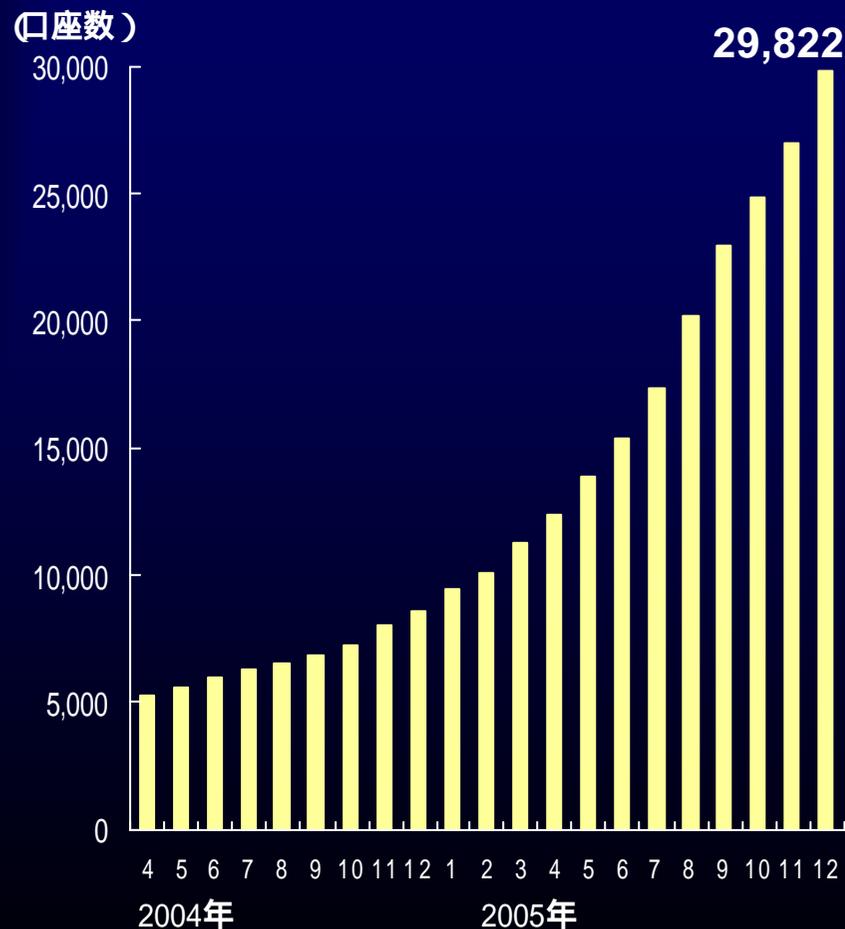
今後も様々なニーズに応える商品の販売を検討

⑥ トレーディング損益・その他収入

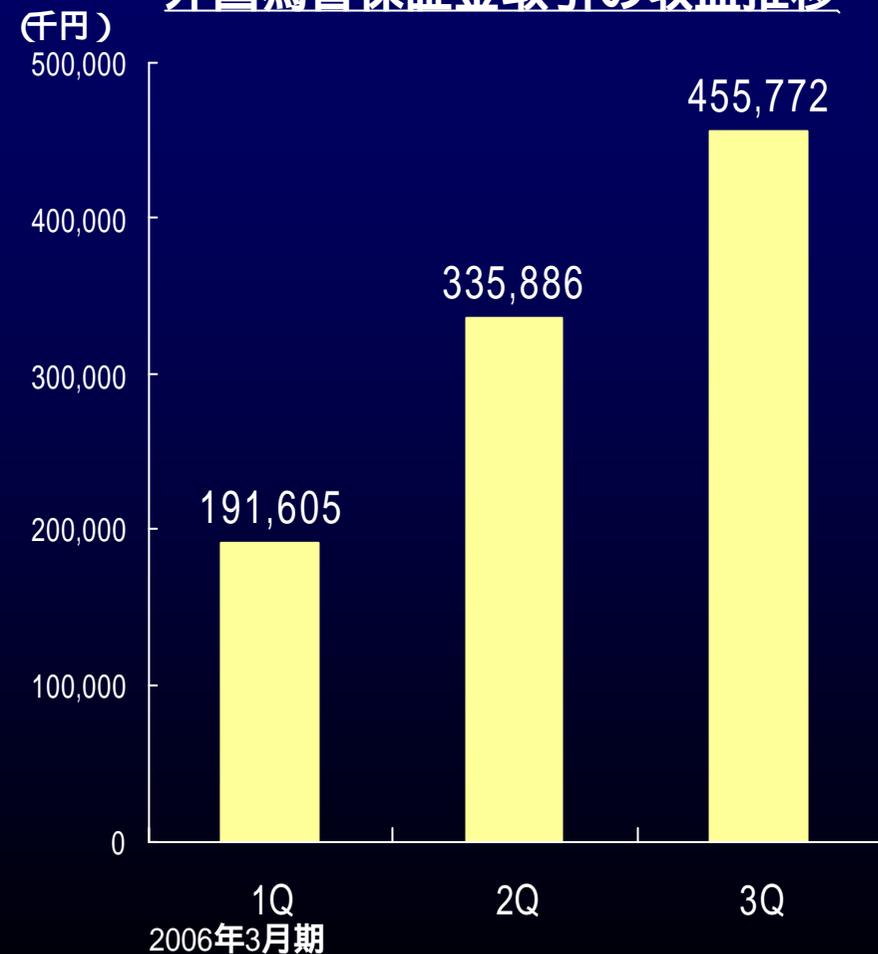
外国為替保証金取引の拡大

収益の柱として成長、今後の更なる拡大を期待

外国為替保証金取引の口座推移

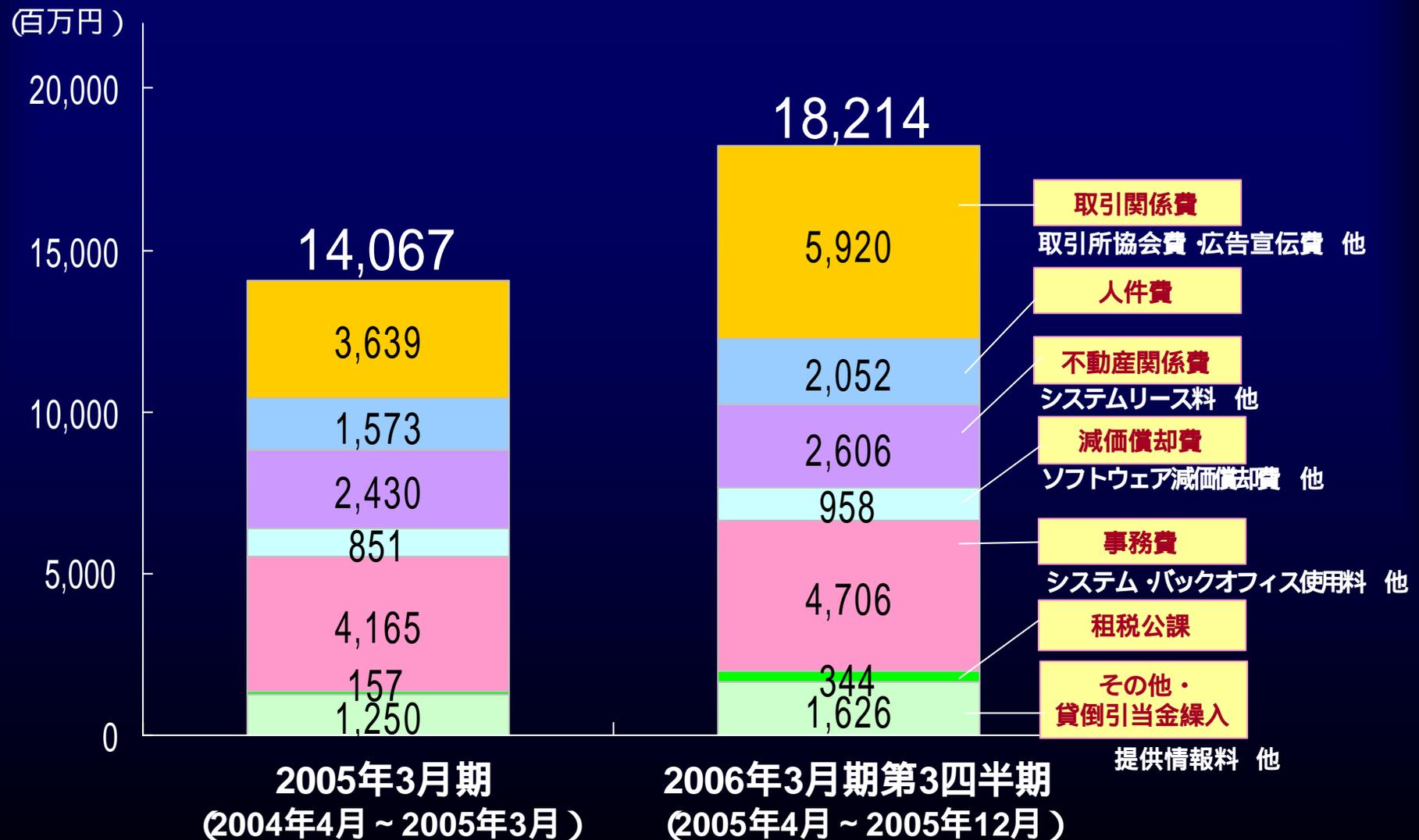


外国為替保証金取引の収益推移



イー・トレード証券決算のポイント

(6) 販売費 一般管理費 (連結)



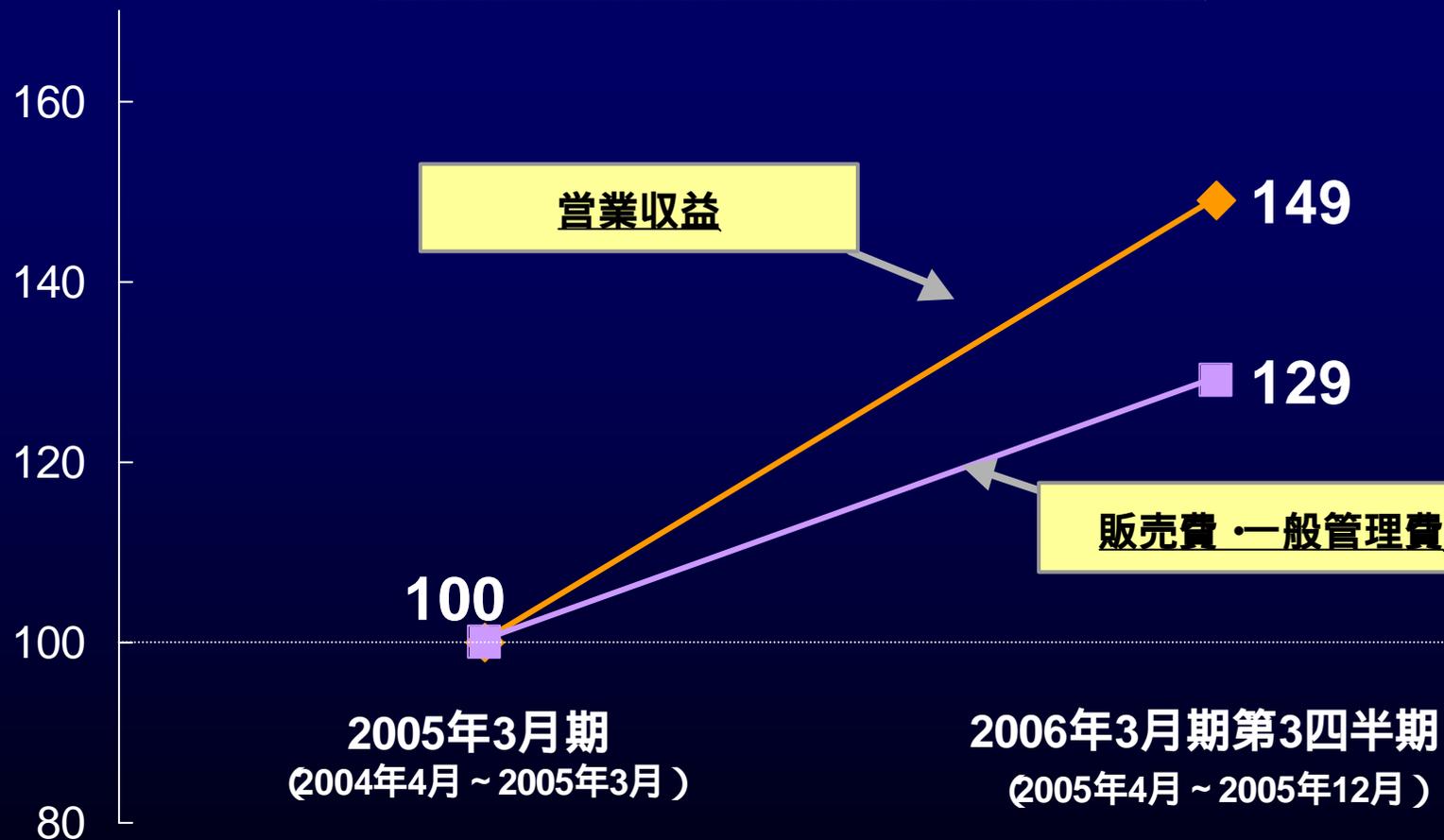
当社は2005年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、上記では2005年3月期と比較しております。

⑥ 販売費・一般管理費

営業利益と販売費・一般管理費の比較 (連結)

(指数)

営業利益と販売費・一般管理費の指数比較



営業収益は前年同期比約1.5倍に拡大。ボリュームディスカウント、経費削減等が販管費の抑制に貢献し、様々なサービス導入・システム投資を行いながらも、利益率の向上を達成。

当社は2005年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、上記では2005年3月期と比較しております。

(7) 連結子会社の状況

E* Trade Korea Co, Ltd.の概況

概況 (2005年12月末現在)

資本金 : 560億韓国ウォン

出資比率 : 87%

従業員 : 97名

口座数 (2005年12月末現在)

85,057口座

決算概況 (2006年3月期第3四半期)

(百万円)

営業収益	3,461
営業利益	664
経常利益	666
当期利益	535
利益剰余金期末残高	203

今四半期に累積損失を一掃



主な取扱商品

株式 ・新規上場株取扱 先物・オプション
・株式ワラント ・日本株取引 ・投資信託

主な特徴

国内オンライン売買 最低手数料

株式

0.024%

・オンライン投資相談 (画像、音声、チャット)

今四半期の主な取組み

今四半期の主な取組み

2006年3月期の主な取組み

実施月	取組み内容	当社指標の推移
4月	リアルタイムトレーディングツール - HYPER E*TRADEのサービス開始	総合口座60万口座突破
5月	韓国株式取引サービス開始 <u>ジャパンネット銀行と口座紹介業務で提携・業務開始</u> <u>ベンチャー企業支援のためネットエイジキャピタルの設立したファンドへ出資</u>	
6月	株主優待検索機能サービス開始	
7月	インターネット取引における株式委託手数料の引き下げ 外国為替保証金取引 14通貨ペアに拡大 ATMカード (キャッシュカード/イー・トレードJCBカード) 開始 セブン銀行のATMサービス開始 「SB株公開株組入ファンド」募集	総合口座70万口座突破 委託売買代金4兆円突破
8月	国内株式 (JASDAQ市場を除く)の執行条件付注文のサービスを開始 新規株式公開における主幹事引受業務を開始 「日本初となるメキシコ・ペソ建利付債券」売出し	月間委託売買代金5兆円突破
9月	携帯電話サービス「MOBILE E*TRADE」からの外国為替保証金取引サービスを開始 Yahoo!証券仲介業サービス開始	月間委託売買代金6兆円突破
10月	インターネット取引における株式委託手数料の引き下げ 札幌市場上場銘柄の取扱を開始 携帯電話サービス「MOBILE E*TRADE」からの先物オプション取引サービスを開始 不動産オークションサイト(運営: (株)アイディーユー)の紹介サービスを開始 日本初となる「中国人民元 - 円連動社債」(愛称: E*チャイナ) 売出し ネクシーズ・トレード証券仲介業サービス開始	総合口座80万口座突破
11月	<u>引受業務統合においてSB証券と提携発表 (2月より統合スタート)</u> <u>市場誘導ビジネスにおいて百五銀行と提携</u> <u>公募増資 (12月16日払込期日)及び株式分割 (2月1日効力発生)を決議</u>	月間委託売買代金7兆円突破
12月	iアプリ投資情報ツール HYPER MOBILE (投資情報のみ)のサービスを開始 オンライン証券取引システムを150万口座対応に増強	総合口座90万口座突破 月間委託売買代金10兆円突破

無印はサービスリリース、印は決議・提携等リリース

今四半期の主な取組み 10月より手数料引下げを実施

イー・トレード証券の手数料体系

業界最低水準を追求したシンプルで分かりやすい手数料体系

7月に続いて10月より新手数料がスタート

スタンダードプラン (2005年10月3日約定分より改定)

アクティブプラン (2005年7月1日約定分より改定)

現物取引

1回の約定代金	株式委託手数料	
50万円まで	525円	→ 472円
100万円まで	945円	→ 840円
150万円まで	1,155円	→ 1,050円
150万円超	1,680円	→ 1,575円

信用取引

1回の約定代金	株式委託手数料	
30万円まで	577円	→ 262円
30万円以上		→ 472円

現物 信用取引

1日に何回取引しても1日の合計の約定代金がある金額までは定額。

1日の約定代金の合計額	株式委託手数料	
50万円まで	2,100円	→ 525円
100万円まで		→ 945円
300万円まで		2,100円
600万円まで		4,200円
900万円まで		6,300円
以降300万円増加する毎に	+ 2,100円	+ 2,100円

アクティブプラン選択者は全体の5.4%
(2005年12月末現在)

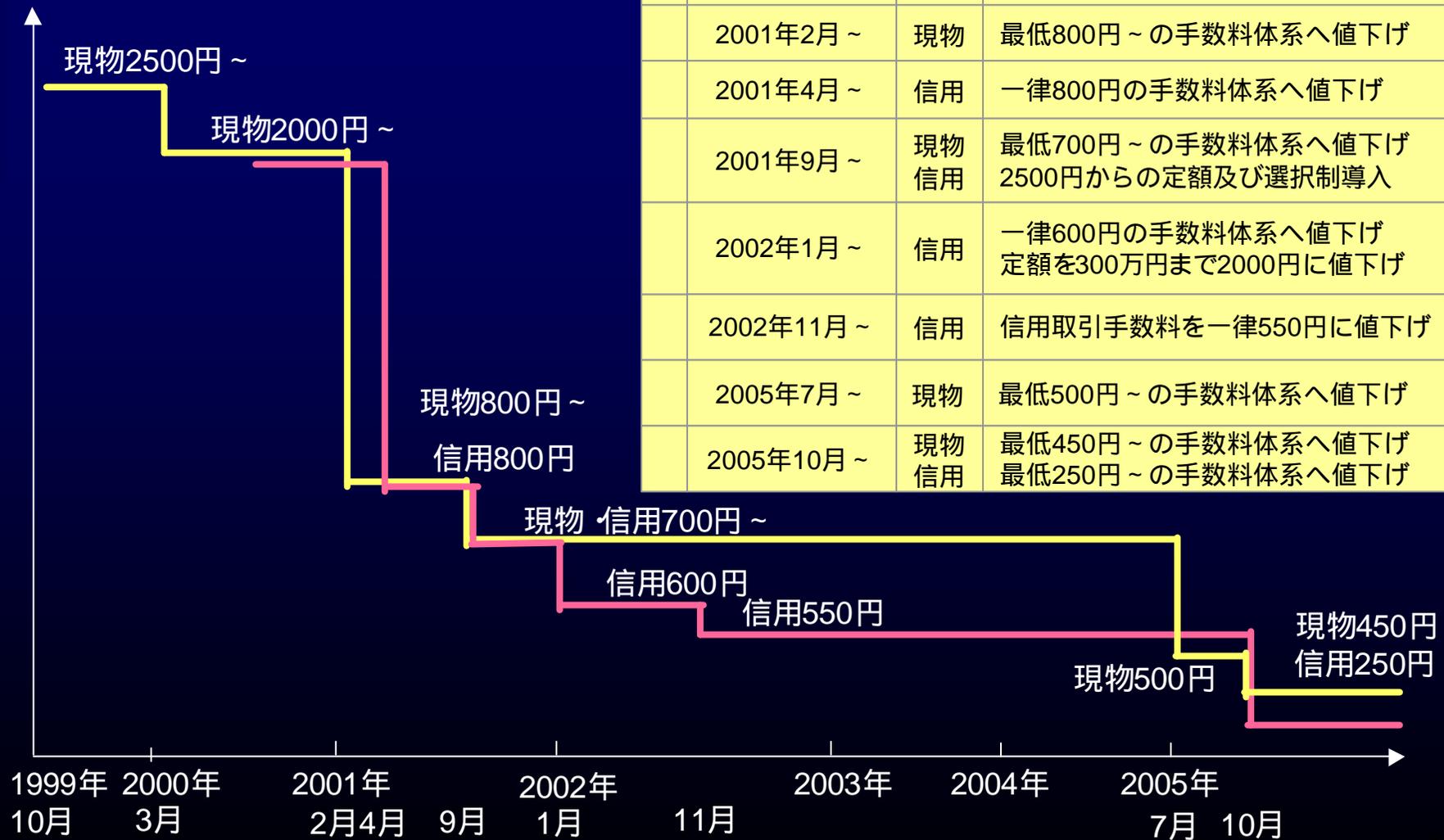
今四半期の主な取組み 10月より手数料引下げを実施

業界最低水準の手数料体系 ~ 株式委託手数料の段階的引き下げ ~

手数料引き下げの変遷

2000年3月 ~	現物	最低2,000円 ~ の手数料体系へ値下げ
2001年2月 ~	現物	最低800円 ~ の手数料体系へ値下げ
2001年4月 ~	信用	一律800円の手数料体系へ値下げ
2001年9月 ~	現物 信用	最低700円 ~ の手数料体系へ値下げ 2500円からの定額及び選択制導入
2002年1月 ~	信用	一律600円の手数料体系へ値下げ 定額を300万円まで2000円に値下げ
2002年11月 ~	信用	信用取引手数料を一律550円に値下げ
2005年7月 ~	現物	最低500円 ~ の手数料体系へ値下げ
2005年10月 ~	現物 信用	最低450円 ~ の手数料体系へ値下げ 最低250円 ~ の手数料体系へ値下げ

手数料 (円)



今四半期の主な取組み 10月より手数料引下げを実施

(参考)イー・トレード証券に口座を保有している顧客の概算損益状況

当社に口座をお持ちの方の多くは、安い手数料等や利便性の高い投資ツールなどを利用して、利益を出している。

	預かり譲渡益税	算出	顧客の収益
2004年 (1-12月)	60.9億	源泉税は10%徴収する。従って当社で預かる譲渡益税より顧客の収益を算出する事が可能。 預かり譲渡益税 ÷ 10% = 顧客の収益	609億
2005年 (1-12月)	217.2億		2,172億
合計	278.1億		2,781億

預かり譲渡益税の定義・・・特定口座を開設しかつ源泉徴収を選択している場合、利益の出ている株式若しくは投資信託の売却をおこなうと、売却益の10%を証券会社が徴収し投資家に代わって納税する。この徴収額を「預かり譲渡益税」という科目でプールする。

今四半期の主な取組み

信頼性の高い取引システム

常に余裕を持った取引システムの構築で安定した取引を提供

2005年12月に、現行システムへの移行時(2003年7月)の3倍構成のシステム増強を実施



150万口座対応

常にシステムに余裕を持つことで、迅速・柔軟にサービス等の追加が可能

証券総合口座数とシステムキャパシティの推移



今四半期の主な取組み

アプリ株価自動更新ツール「HYPER MOBILE」の提供 - モバイルサービス拡充



モバイル版「HYPER E*TRADE」として位置付け、アクティブトレーダーの取込み、囲い込みを行う

気配値(板) 18:08

473 S B I 現在値:69209 ↑ C 15:00
前日比:+700(+1.02%)

売株数	価格	買株数
107	69600	
228	69500	
314	69400	
252	69300	
	69200	26
	69100	177
	69000	479
	68900	892

出来高:104177
始値:69000(09:00)
高値:70100(12:50)

2006年3月期第3四半期のモバイル経由の約定件数は全体の約9%

外出先でもリアルタイム情報を入手できる環境を提供し、取引の活発化を促す

<12月リリースの機能>

情報提供をメインとしてリアルタイムに株価・気配値(板)情報を提供

個別銘柄情報(気配値、株価、指数、配当情報 他)、銘柄登録最大400銘柄、マーケット情報(国内指標、海外指標、為替、ニュース、ランキング)、チャート(個別銘柄、指標、出来高)

注文入力(視覚) 18:28

買付余力:1390623632
473 S B I 現在値:69209 ↑ C 15:00
前日比:+700(+1.02%)
出来高:104177

株数: 株 (+) (-)

価格: 円 (+) (-)

期間: 当日中
指り区分: 一般預り

<1月リリースの機能>

注文入力画面からリアルタイムの気配値(板)情報を呼び出し、株価を指定できる板発注機能を搭載。

今後の事業展開

今後の事業展開

(1) コーポレートビジネスの推進

- ・SBI証券との提携によるセカンダリーファイナンスへの取組み強化
- ・百五銀行との提携によるIPO企業の発掘強化
- ・MSCBによる新たな資金調達手段の提案

(2) その他今後の展開

- ・顧客基盤の拡大・・・MOBILE E*TRADEの大幅なリニューアル
- ・顧客基盤の拡大・・・郵貯ATMとの接続サービス開始
- ・顧客基盤の拡大・・・住友信託銀行との提携
- ・更なる収益強化へ向けた対応・・・投資信託定額買付サービス開始
- ・更なる収益強化へ向けた対応・・・逆指値サービスへの取組み、「HYPER E*TRADE」サービスの拡充

(1)コーポレートビジネスの推進

(1)コーポレートビジネスの推進

引受基盤の更なる強化 ~ SB証券との業務提携

セカンダリー・ファイナンス引受体制の強化

- ・主幹事業務の安定的運用が可能となる
- ・取引ボリュームの拡大

これまで

(各社がそれぞれに引受から販売までを行う)



対面顧客
(富裕層中心)



ネット顧客
(資産形成層中心)

これから

(引受機能を一本化し、両社の強みを活かした販売体制を構築する)



対面顧客
(富裕層中心)



ネット顧客
(資産形成層中心)

株式引受

投資家への販売

2月より統合スタート予定

(1)コーポレートビジネスの推進

IPO候補先発掘の強化 ~ 百五銀行との提携

市場誘導ビジネスを活用したIPO候補企業の紹介業務での提携

地域に密着した地方銀行との提携でこれまで単独での発掘が難しかった地域でのIPO志向会社の発掘が可能となる。

百五銀行

三重・愛知を中心として地域企業を支援する地域密着型金融機関



西京銀行 (2005年2月提携)



(2005年11月提携)

代表者:取締役頭取 前田 肇

本店所在地:三重県津市

店舗数:131カ所(本支店103、出張所26、海外駐在員事務所2)

従業員数:2,371人

上場市場:東証一部

(2005年3月末日現在)

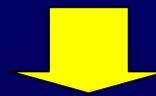


千葉興業銀行 (2004年12月提携)

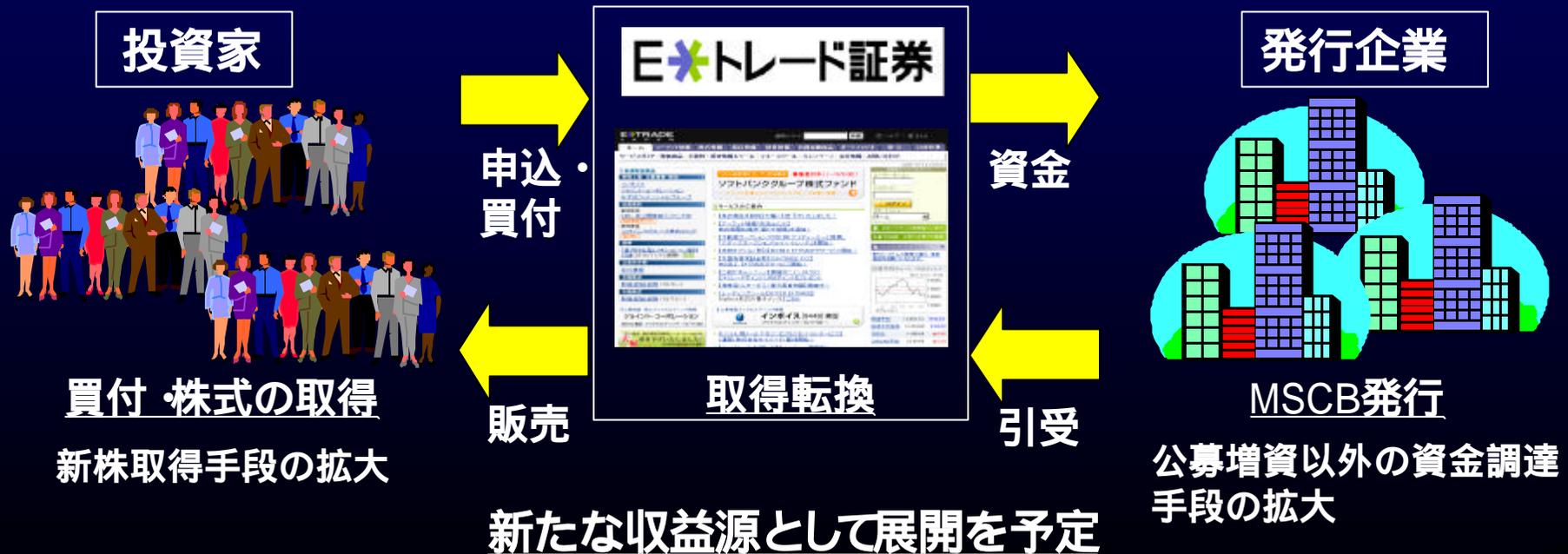
(1)コーポレートビジネスの推進

新たな資金調達方法の提案 ~ MSCBを利用した資金調達手段

企業が発行するMSCB (転換社債型新株予約権付社債)を
イー・トレード証券が引受け、転換後個人投資家へ販売



発行企業に新たな資金調達手段を提供
個人投資家に新たな新株取得手段を提供



(2)その他今後の展開

(2) その他今後の展開

モバイルサイトの拡充 - 大幅なサービス拡充、リニューアルを予定



大幅なサービスの拡充により 当社主要顧客層である
20～40代の取引 情報収集を支援

2月リリース予定

外出先などPCのない状況においても機動的な取引環境を提供

<サービス追加項目の一部>

注文取扱商品

単元未満株取引 (S株)、新規上場・
公募売出席式の申込、抽選結果
確認、立会外分売の申込

投資情報

ニュース、チャート、株主優待検索、
四季報情報、市況コメント

機能面

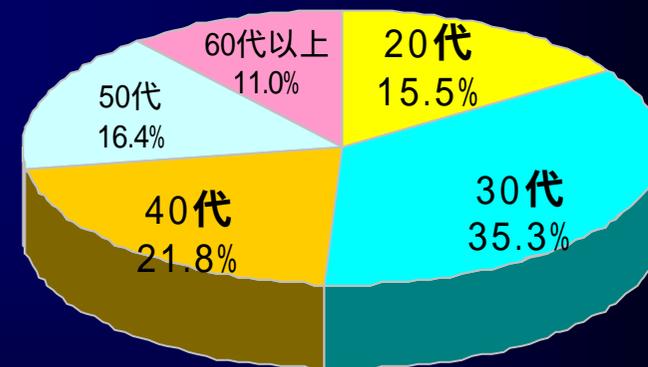
複数建玉指定返済

サービス提供端末

AIR-EDGE (ウィルコム)を追加

当社口座の年齢別割合

(2005年12月末現在)



年代別では20～40代が約73%を占める

職業別では会社員が約44%を占める

(2005年12月末現在)



今後、先物オプション取引注文機能 (ステップ注文、ベア注文、ステップベア注文、バスケット注文) 拡充予定

(2) その他今後の展開

郵便局 ATM接続開始

セブン銀行ATMとの接続に続いて、郵便局ATM網との接続を完了
より身近な生活総合口座としての証券口座利用を促進



貯蓄から投資への流れの中で、投資への移行を容易にする環境を提供



全都道府県をカバー { 郵便局ATM 全国約26,519台 (2005年3月末現在)
セブン銀行 全国約10,935台 (2005年1月25日現在)

イー・トレード証券ATMキャッシュカード 12月末現在 約40,000枚発行 (7月発行開始)

(2) その他今後の展開

住友信託銀行との提携 - ネットとリアルの融合

商品・サービスの拡大により金融ワンストップ・ショップ化を目指す

E*トレード証券

銀行・信託分野

信託契約代理店、併營業務
(証券代行・遺言関連業務等)



証券と銀行の融合

預金、ローン、信託、
不動産等商品

資産運用、管理、相
続等コンサルティング

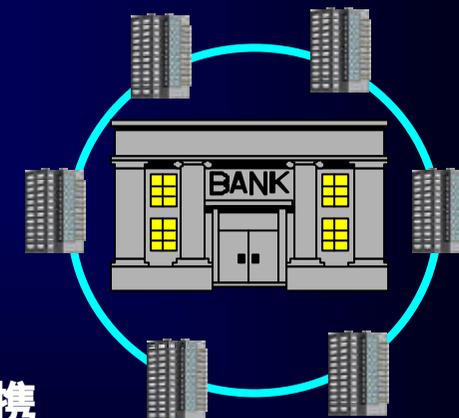


住友信託銀行

すみしん不動産(注)

証券分野

証券仲介、市場誘導業務



当社初の大手信託銀行との提携

ネットとリアルのシナジーを活かした顧客層の拡大を期待

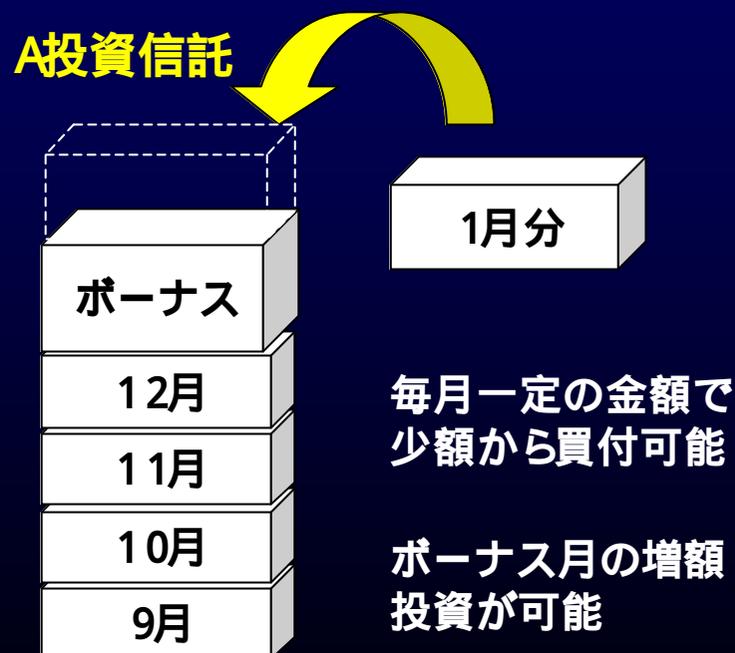
(注)すみしん不動産については「証券と銀行の融合」の一部において提携を予定

(2) その他今後の展開

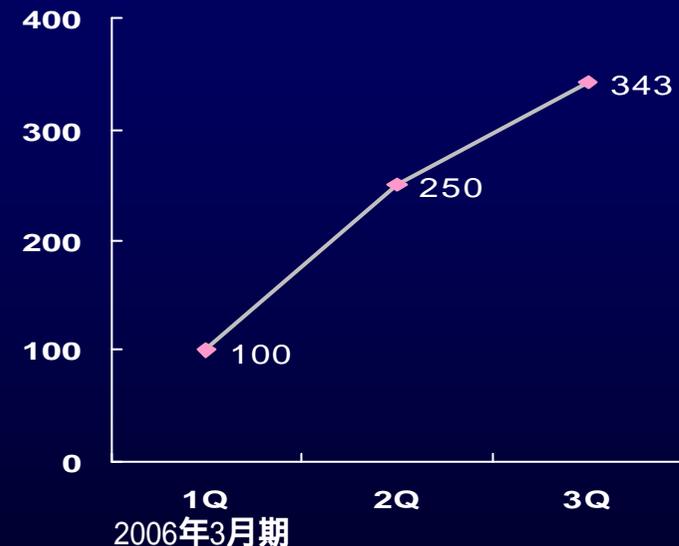
資産形成層向け商品の開発 - 投資信託の定期積立

増加する投資信託へのニーズに対応し、安定した買付を可能にする

株式の売却で得た利益の再投資に利用可能
投資ビギナーの安定的な資産運用を支援



イー・トレード証券
個人投資信託販売額の推移
(2006年3月期1Qを100とした販売額の推移)



定期積立サービス専用の6銘柄を提供

幅広い商品性の銘柄を用意し
様々な投資ニーズに対応

投資信託の安定的な販売・残高の増加を期待

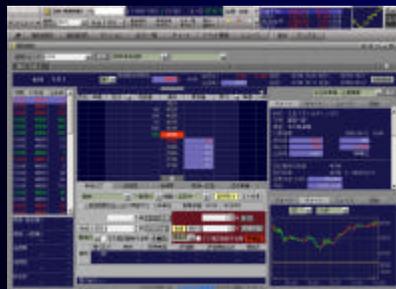
(2) その他今後の展開

「HYPER E*TRADE」サービス拡充

取引と情報の両面の充実により、これまで以上に利便性の高いツールを提供

従来提供していた「HYPER E*TRADE」の発注機能に
「POWER E*TRADE」並みの投資情報を追加

<現在のHYPER E*TRADE>



充実した注文機能

<POWER E*TRADE>

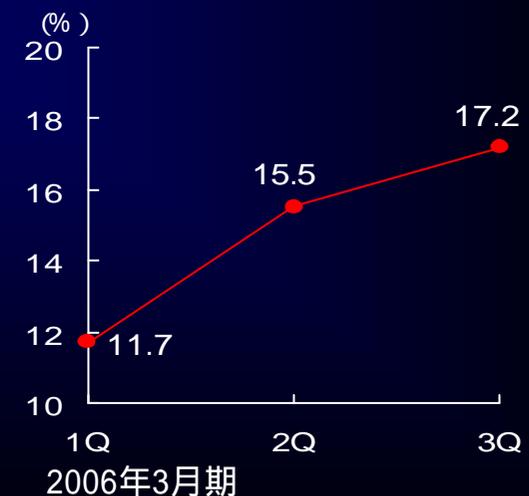


充実した情報機能

アクティブトレーダー向けツール
として機能拡充を検討

「HYPER E*TRADE」
充実した情報を見ながら、リアルタイム
で注文を出せるトレーディングツールと
して機能の充実を図る

HYPER E*TRADE経由の約定件数の割合



(2) その他今後の展開

国内株式執行条件付注文の拡充

国内株式執行条件付き注文の拡充の検討を開始
より利便性の高い取引環境を提供

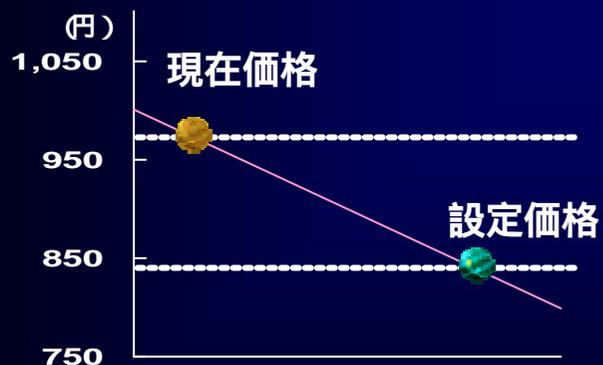
現在選択可能な条件付注文

指値	寄指、引指、不成	成行	寄成、引成
----	----------	----	-------

検討中のサービス例

< 逆指値 >

指定した値段以上になれば買い、指定した値段以下になれば売り等の注文が可能



例) 設定の株価を過ぎたら売り等により予想外の損失を防ぐ

< 売り買い組み合わせ注文 >

売りと買いの様々な組み合わせによる発注が可能



例) 注文Aが執行されたら注文B (もしくはB')を発注

要望の多かった条件付注文への対応を行うことで、
更なる顧客の拡大を目指す

公募増資・株式分割の実施

公募増資 無償分割の実施

詳細及び目的

公募増資

12月16日払込期日 普通株式 66,000株発行

1月16日払込期日 オーバーアロットメントに係る第三者割当 普通株式6,000株発行

資金調達手取額 :約490億円 (第三者割当分含む)

資金使途 :主として引受業務及び信用取引業務の拡大に必要な自己資本の拡充を目的としており、インターネットを通じた信用取引業務の拡大に伴う運転資金に充当予定。



- ・より積極的な引受業務の展開
- ・信用取引における自己融資・貸株ビジネスの推進

自己資本規制比率

2005年9月末

335.5%

2005年12月末

546.6%



株式分割

概要 :所有株式数を1株につき3株の割合を持って分割する。

スケジュール :1月31日基準日 2月1日効力発生

目的 :株式の流動性の確保、個人株主が売買しやすい環境の整備

株主還元について

株主還元について

期末配当予想について

普通株式1株につき、1,600円の普通配当を実施する予定。(2006年2月1日効力発生 of 1対3の株式分割考慮後。) 分割考慮前では4,800円となり、前期の2,300円(記念配当含む)から2倍以上の大幅増額配当となる。普通配当では前期比3倍以上。

	2006年3月期 (今期)		2005年3月期 (前期)
	1株につき (分割考慮後)	(分割考慮前)	1株につき
普通配当	1,600円	4,800円	1,500円
上場記念配当	-	-	800円
合計	1,600円	4,800円	2,300円

2006年2月1日をもって普通株式1株を3株に分割いたします。

<http://www.etrade.ne.jp>